

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	東京海洋大学			
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12614		
3. 主たる交流先の相手国	中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア			
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	いせき 井関	としお 俊夫	(所属・職名) 国立大学法人東京海洋大学・学長
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	いせき 井関	としお 俊夫	
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	まいた 舞田	まさし 正志	国立大学法人東京海洋大学 (所属・職名) 理事・副学長(教育・国際担当)
7. 事業名	【和文】 持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラム ーオケアヌスプラスー			
	【英文】 OQEANOUS Plus: Education program fostering advanced professionals who can create technology and its application in the strategic development for sustainable utilization of the ocean			
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他		
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院		
全学 [学部] 海洋生命科学部、海洋工学部、海洋資源環境学部 [大学院] 海洋科学技術研究科(博士前期課程・博士後期課程)				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	上海海洋大学	Shanghai Ocean University	研究生院(大学院)、海洋科学研究院ほか全学
2	韓国	韓国海洋大学校	National Korea Maritime and Ocean University	海洋科学技術専門大学院、海洋科学技術融合大学、大学院(一般大学院)
3	タイ	チュラロンコン大学	Chulalongkorn University	大学院、獣医学部、理学部
4	タイ	カセサート大学	Kasetsart University	大学院、水産学部、理学部
5	マレーシア	マラヤ大学	University of Malaya	生物科学研究所(研究科、学部)
6	インドネシア	ボゴール農科大学	IPB University	水産海洋学部・研究科

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2に基づく公表事項

<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/index.html>

- ・ 教育研究上の目的
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/purpose.html>
- ・ 教育研究上の基本組織
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/organization.html>
- ・ 教員組織、教員数、教員保有学位・業績
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/performance.html>
- ・ 入学受入方針、入学者数、定員、在学生数
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/capacity.html>
- ・ 卒業・修了者数、進学者数、進学及び就職等の状況
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/graduates.html>
- ・ 授業科目、授業方法、内容・授業計画
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/tuition.html>
- ・ 学修の成果に係る評価、卒業・修了認定基準
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/certification.html>
- ・ 校地、校舎等の施設、学生教育研究機構(設備等)
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/equipment.html>
- ・ 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/fee.html>
- ・ 修学、進路選択、心身の健康等に係る支援
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/support.html>
- ・ 本学の教育活動
<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/publicnotice/education/education.html>

12. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	9,660	27,290	26,485	26,135	25,915	115,485	
内訳	補助金申請額	5,385	14,210	12,795	11,510	10,360	54,260
	大学負担額	4,275	13,080	13,690	14,625	15,555	61,225

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

(大学名:東京海洋大学) (タイプ (A①):CAプラス)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

「海洋」は生物、エネルギーの未利用資源の宝庫であり、将来需要が増大する食糧生産の場として、また、物資輸送の経路として経済活動にも重要な位置を占めている。また、海洋をフィールドとする産業は海運業、造船業、港湾運送、漁業、養殖業、食品製造業を含む水産業、漁業資源や海洋鉱物資源・波力など海洋の特性を利用した再生可能エネルギーの開発・利用など様々な業種を中核として、それに関連する環境アセスメント、法務、金融、保険、政策などといった様々な業種が広がる形でクラスターを構成しており、グローバル化を背景に持続可能な社会を実現するための産業のフィールドとして大きな可能性を秘めている。中長期的視点を踏まえた持続可能な海洋開発・利用を推進するためには、日中韓のみならず広く海洋を共有するASEAN諸国を含めた広域のアジア経済圏の中で、相互理解と緊密な連携の下、共有する諸問題を解決していく必要がある、次世代の持続可能な海洋開発・利用の分野において戦略的に対応できる国際的な高度専門職業人の養成は、国連の提唱するSustainable Development Goals (SDGs)の達成のためにも、本学のみならず海洋系高等教育機関に共通する使命である。

本学では、2016年にキャンパスアジア第2モードの採択を受け、「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム(通称:オケアヌスプログラム)」を立ち上げ、上海海洋大学、韓国海洋大学校という日中韓の海洋系3大学において、学生間の相互理解を深め、課題解決に向けた高度な専門能力を有する人材を育成することを目標とした大学院レベルでの質的保証を伴ったプログラムを実施してきた。特に、「エラスムス計画」の手法を取り入れた、日中韓3か国の大学院教育の独自性を保持した3大学統一基準の単位互換システムであるCTSEA(Credit Transfer System in East Asia)ガイドラインを整備し、コースカタログの作成や共通様式によるラーニングアグリーメントの締結などガイドラインに基づいた各種取組を通じて、円滑かつ質的保証を伴った学生交流の基本的スキームを構築し、本学が目指す人材の育成に一定の成果をあげてきた。

本申請は、第2モードで構築し、成果をあげてきたオケアヌスプログラムを基本として、対象を海洋国家として重要な位置づけにあるASEAN諸国にまで拡大し、日中韓、ASEAN諸国一体となった高度専門職業人育成を目指すものである。これまで主に博士前期課程の学生を対象としていたプログラムを、学部低年次から博士後期課程までのすべての学生を対象とし、プログラムの内容も学部生に対する交流への関心を喚起するものから博士後期課程での共同学位取得まで、オンラインも併用しつつ、段階的に進めることが可能な学習効果の高い内容に発展させる。

また、教育内容や学習効果を広く可視化する取組として、構築したコースカタログについて、European Credit Transfer and Accumulation System(ETCS)ラベル取得校(ノルウェー・ノード大学等)からの指摘も踏まえ記載項目や内容の見直しを進めるとともに、新たな取組として、電子学修履歴証明書(デジタルバッジ)の有効性や、その仕組みを参加大学間で共有する方策について検討を進める。

【養成する人材像】

本プログラムの人材育成目標はSDGs達成に向けた戦略に対応できる国際的な高度専門職業人の養成である。具体的には、①自身の専門分野の高度な知識を持ち、科学的に思考・吟味し活用する能力、②異分野の技術者・研究者と積極的に交流し、新たな価値を見つけ生み出す好奇心を持ち、多くのアイデアを生み出す分析的思考力とそのアイデアをシステムとしてデザインする能力、③文化の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力を有し、海洋をフィールドとする産業界において、共有する課題を正しく認識し、チームとしてプロジェクトを遂行することで産業構造の変革を牽引できる人材の育成を目指す。

その目標達成のため、本プログラムに参加する学生には、所属大学とは環境の異なる相手大学での科目履修や学位論文研究を通じて、自身の専門分野における独創的な思考能力や研究の基礎力を充実させ、そこで得た高度な専門性を、実際に職業に従事するにあたり多様なアプローチを考案しながら問題解決に結びつけることができる能力を育成するプログラムを提供する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

(単位:人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入								
6	0	13	40	15	43	16	43	16	43

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①: CAプラス)

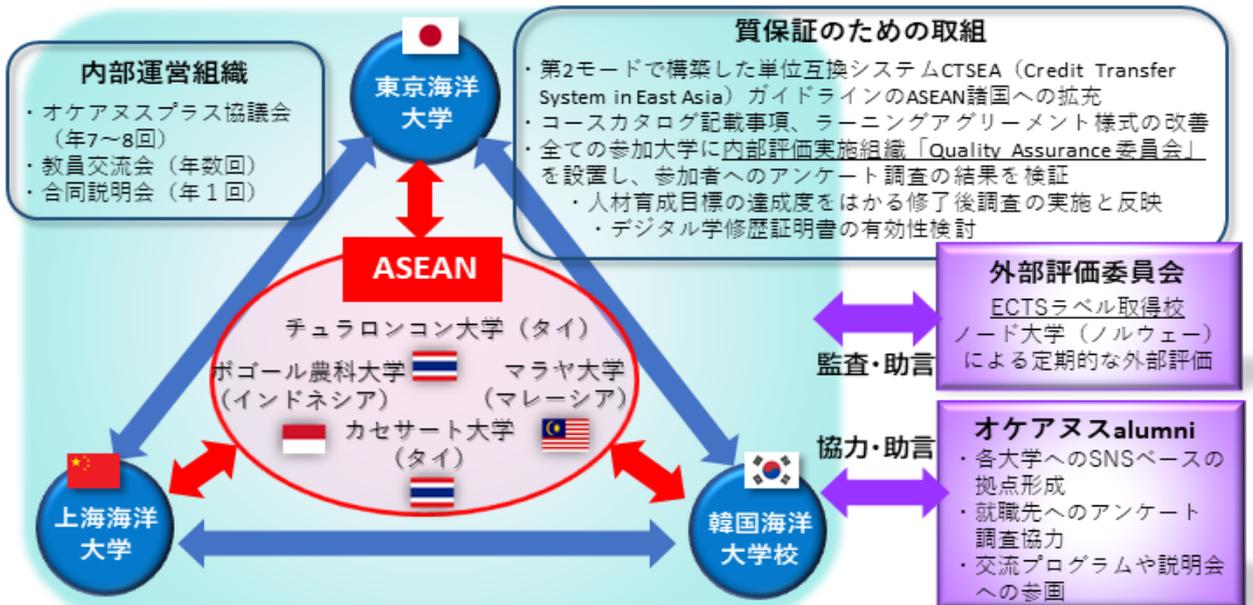
② 事業の概念図 【1ページ以内】

オケアヌス(OQEANOUS) プラスプログラム

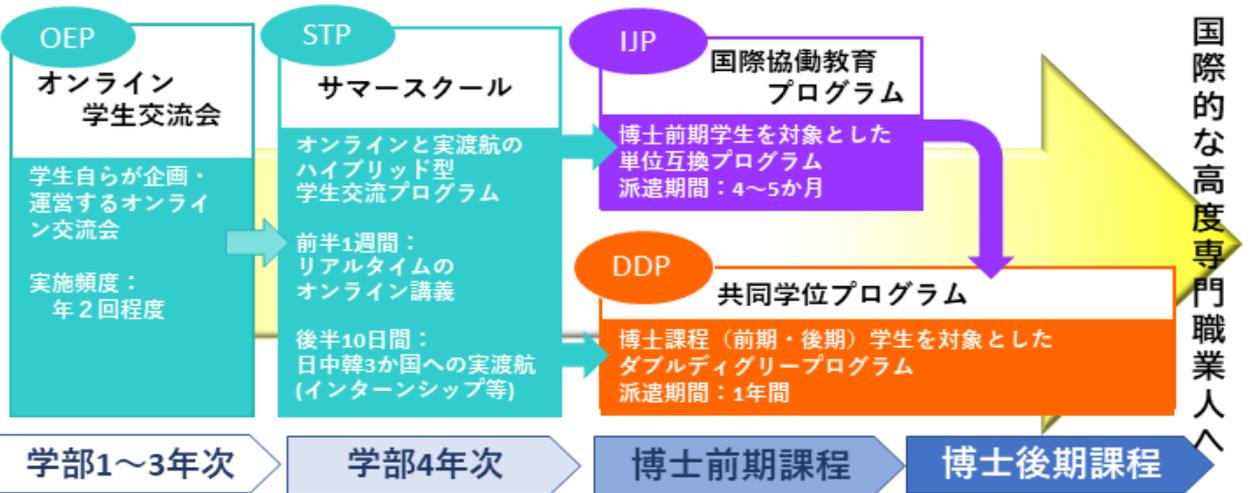
OverSeas Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Students Plus



コンソーシアムの構成と運営 綿密なコミュニケーションと外部評価による質の向上



参加意欲を喚起する段階的なプログラム 導入から体験を経て、単位取得、学位取得まで



(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本プログラムは、東京海洋大学単独で申請するものである。

本学は、我が国唯一の海洋系大学であり、日本の海洋産業への人材輩出を100年以上にわたり担ってきた。その自負とともに、今後将来にわたり、我が国を海洋立国として一層発展させる国家基盤の一翼を担うため、持続可能な海洋開発・利用と国際人材養成を目標として掲げている。

本学には、海洋に関連した研究分野に携わる教員が約230名おり、我が国随一の研究人材を擁している。加えて、練習船4隻を所有し、学内に設置している船舶・海洋オペレーションセンターの運用の下、学生の乗船教育や海洋調査に活用している。特に練習船神鷹丸と汐路丸は、文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受けており、学内外の学生・研究者及び研究機関と本学教員との協働に基づき、年間を通じて有効に活用されている。

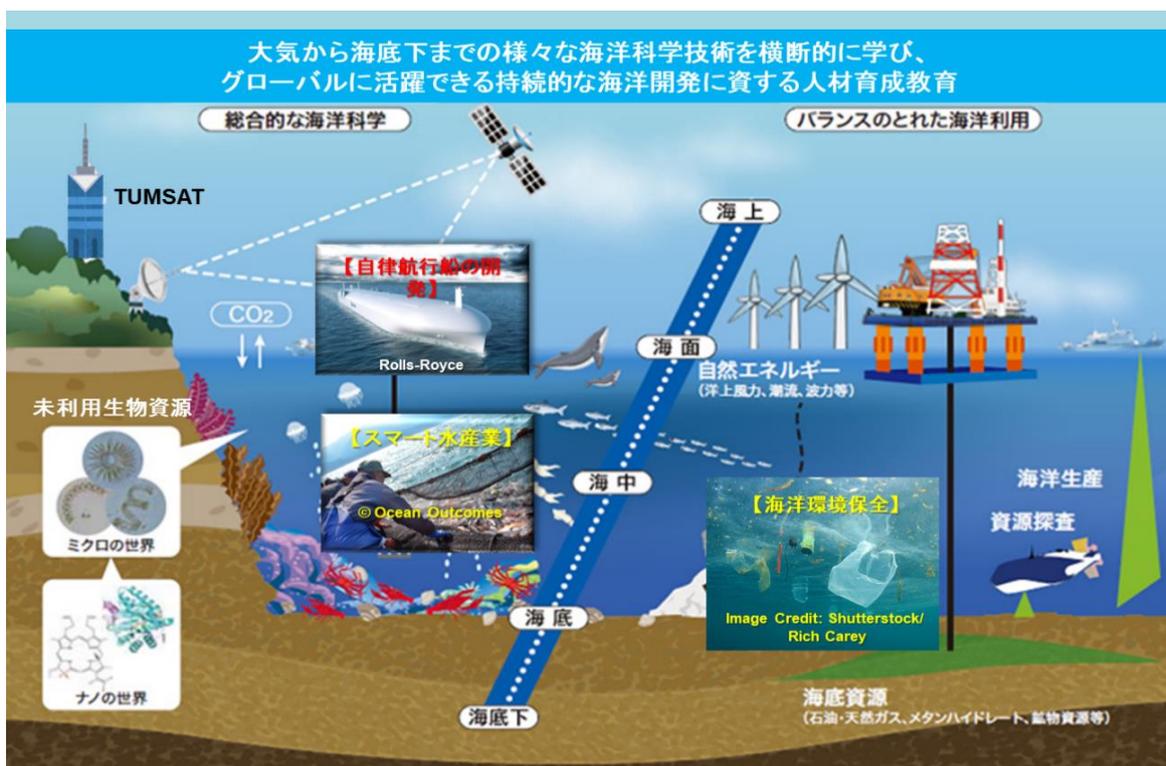
また、本学海洋科学専攻科では、鹿児島大学及び長崎大学の水産学部卒業生を本学の専攻科生として受け入れ、本学の練習船を用いた船員教育の一翼を担っている。その他、学生及び教員の現場教育及び研究の推進のため、本学では水圏科学フィールド教育研究センターが統括する6か所のステーション(実習場)を国内に配置・活用している。このような人材・船舶・ステーションの資源や設備は、他の大学で同等の規模のものではなく、不足を補うことを要しない充実した環境である。

さらに、2017年度に海洋資源環境学部を新たに設置し、海洋資源・エネルギー分野の教員(外国人教員を含む)を外組織から新規に採用し、教育研究人材を充実させた。これにより、本学が担う教育研究フィールド(下図参照)が拡大・拡充し、「海洋」を更に多面的に捉えることが可能となり、本プログラムにおいても、海事、水産、資源、エネルギー、流通、環境等、海洋関連の幅広い分野をカバー可能な体制が整っている。

加えて、第2モードより引き続き本プログラムに中核的存在として参加が決定している中国の上海海洋大学及び韓国の韓国海洋大学校は、国際交流協定校として長きにわたり本学と大学間交流、学生交流を継続してきた実績がある。過去5年間にわたる第2モードの運用の中でも、本学以外の大学の参加や協力を求める声はなく、今回の申請に当たっても、日本側参加大学を東京海洋大学に一本化することについて不足はないと賛同を得ている。

以上のとおり、本学は他の総合大学と比較すれば小規模な大学ではあるものの、海洋系の総合大学として海洋に関連する自然科学から人文社会科学まですべての分野を網羅しており、本プログラムを遂行する上での環境面や施設・体制に不足はない。また、THEが公表した小規模大学世界ベストランキング2016で世界トップ20位にランクインし、THE日本版2020で評価対象となった国立大学64校中29位にランクインする等、教育力においても高い評価を得ている。

本学の英知を一丸となって投入し、軽いフットワークのなかで迅速に意思決定を行い、効率良く、最大の成果を追及できるというメリットを最大限に生かすために、本学が単独で申請する。



(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

①キャンパスアジア中核拠点事業の実施

2010年度に、「海洋における日中韓高度専門職業人養成－海洋環境・エネルギー分野における国際教育－」（以下「日中韓プログラム」という。）がキャンパスアジア中核拠点支援に採択された。本プログラムは、中国の浙江海洋大学・上海海洋大学・上海海事大学・中国海洋大学・大連海洋大学・大連海事大学、韓国の韓国海洋大学校・釜慶大学校の計8校と本学との間でコンソーシアムを構築し、コンソーシアム校から推薦のあった成績が上位の学部4年次生について、書類選考及び面接で優秀な学生のみを選抜し、本学大学院海洋科学技術研究科博士前期課程の「海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース」に本学の正規生として受け入れるものである。上記コースは博士前期課程各専攻の授業に加え、海洋分野関連企業でのインターンシップやケースメソッド演習など、本学が押し進める高度専門職業人育成を目指した構成となっている。本プログラムは優秀な中国人、韓国人留学生をコンソーシアム校の推薦をもって効率的・安定的に受け入れるものであり、日本人学生の派遣を実施するものではないが、プログラム生が参加する上記コースへの日本人学生の参加を積極的に推奨している。上記コースでは毎年企業の協力を得て1週間程度の宿泊を伴うインターンシップを実施しているが、その活動に中国人、韓国人のプログラム生と共に参加し、実習や議論を進めることで、日本人学生に対しても研究分野や文化、言語が異なる学生と交流する機会を提供し、高度専門職業人育成を進めてきた。補助事業期間終了後も、本学の経費を活用して本プログラムは継続しており、現在も毎年両国から合計15名の優秀な中国人・韓国人留学生を受け入れている。

②キャンパスアジア第2モード『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム（通称：オケアヌスプログラム）の実施

上記①の実績を踏まえ、その内容をより発展させた『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム（通称：オケアヌスプログラム）は、「平成28年度大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」に採択され、キャンパスアジア第2モードのプログラムの一つとして、2016年度から2020年度まで補助事業としてプログラムを構築、実施した。

本事業では本学、上海海洋大学（中国）、韓国海洋大学校（韓国）の3校で新たなコンソーシアムを構成し、主に博士前期課程の学生を対象として、短期派遣プログラム（STP：サマースクール）、単位互換を伴う国際協働教育プログラム（IJP）、共同学位プログラム（DDP）の内容の異なる3つのプログラムを構築し、質の保証を伴う学生の双方向交流を実現した。

本事業の特筆すべき実績は、日中韓3か国のアカデミックカレンダーや教育制度の違いを尊重したアウトカムベースによる質の保証を伴った単位互換のスキームを確立したことである。具体的には、「エラスムス計画」の手法を取り入れた、日中韓の大学院教育の独自性を保持した3大学統一基準の単位互換システム「CTSEA（Credit Transfer System in East Asia）ガイドライン」を作成し、そのガイドラインに基づき、①単位互換対象科目を明示したコースカタログを3大学共通様式で整備し専用ホームページで公開、②参加学生と所属大学・派遣先大学が履修計画及び単位互換の詳細について合意するためのラーニングアグリーメントの共通様式を整備し、単位互換を行う全ての参加学生と締結、③参加学生に対し、コースカタログに記載されているワークロードと実際に要したワークロードとの比較を問う調査（CTSEA サーベイ）の実施と結果の反映、等の取組を実施した。これらの取組により、参加学生は、派遣前にコースカタログを参考に単位互換が可能な授業を選択し、ラーニングアグリーメントを締結することで事前の履修登録予約が可能となり、併せて修了時に所属大学と派遣先大学両方で互換単位が保証されることから、安心してプログラムに参加することができる。3年目の中間評価では、第2モードからの新規採択プログラム9件のうち、唯一最も高い「S評価」を受け、上記の取組等がグッドプラクティスとして高く評価された。

最終年度となる2020年度はコロナ禍による入国制限等の影響でオンラインを活用したプログラム提供のみとなったが、3大学の実務担当者及び教員で構成されるオケアヌス協議会は、オンラインでの実施に切り替えたことにより、必要なタイミングで適時実施可能となったことから、情報共有やコミュニケーションの度合いは高まった。また、共同学位プログラム（DDP）の論文審査に当たっては、従来よりオンラインを活用した論文審査委員会への参加実績があったことから、新たに学位に関する規則を整備し、コロナ禍の中でもオンラインによる学位論文審査開催に繋げることができたことはDDPの新たなスキーム構築といえる。

本事業は、補助事業期間終了後も、この5年間で構築したスキームを活用して継続実施することがオケアヌス協議会で決定しており、1年当たり国際協働教育プログラム（IJP）に2名、共同学位プログラム（DDP）に1名を相互に派遣可能としている。本学からは、2021年3月よりIJPで上海海洋大学へ1名を派遣（オンライン）し、2021年9月よりIJPで韓国海洋大学校へ1名を派遣（実渡航）予定としている他、11～12月にかけて、上海海洋大学が主担当となってSTPをオンラインで実施する予定となっている。

以上のとおり、本事業は、東アジアにおける質の保証を伴う学生相互交流スキームを確立したことで、そのスキームを活用した他国・地域の大学との相互交流の発展を可能とした。

（大学名：東京海洋大学）（タイプ A①：CAプラス）

③JSPS教育研究拠点交流事業・SATREPS Japan-Thai Aquaculture (日タイ養殖技術開発)などによる交流実績

JSPS教育研究拠点交流事業やアジア研究教育拠点事業、また直近ではSATREPS Japan-Thai Aquaculture (次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発:2011～2016年度、世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築:2018～2024年度日タイ養殖技術開発)により、タイを交流相手国として教員、学生の交流及び共同研究を実施している。タイを相手国とした理由は、タイの教育研究水準がASEAN諸国の中では最も高く、ASEAN諸国を牽引する位置にあることから、他のASEAN諸国への波及効果の高さを見込んだためである。

これらの事業による養殖技術開発に係る共同研究や当該分野における若手研究者の育成は高い成果を収めており、このような交流実績を学生の教育へも範囲を広げて、魅力ある養殖産業創成に寄与し得るグローバルかつ幅広い視野を持つ実務的人材の育成に展開することができる。これらの事業に参加した当時の学生の中には、その後本学で博士の学位を取得し、本申請に相手大学として参画予定のチュラロンコン大学及びカセサート大学で教員を務めている修了生が複数おり、本学と両大学との大学間交流を活発に行う原動力になっているとともに、一層の協力関係の強化を求めている。

④JSPS拠点大学交流事業を始めとするポゴール農科大学等インドネシアとの交流実績

本学とポゴール農科大学との交流の歴史は古く、1991年に開始したJICAポゴール農科大学整備拡充事業を皮切りに、JSPS拠点大学交流事業(熱帯水圏における水産資源の持続的開発・利用に関する研究:1995年～2004年)や科学研究費補助金(国際学術研究)による共同研究を進めてきた。また、同大学の教員を上記事業に基づく国費外国人留学生特別枠で継続的に受け入れており、その結果、現在同大学の水産海洋学部では15人以上の本学卒業生が教員として在籍している状況にある。インドネシアは我が国と同じく島嶼国であり、水産業や海洋海事産業が重要な基幹産業であること、また、1999年に水産海洋省が設置される等の時代背景もあり、日本からの技術移転や若手研究者の養成が高い成果をあげてきた。2018年には環境省請負業務として、現地で「インドネシア海域における漂流プラスチック海ごみ研究に関する会議」も開催している。

ポゴール農科大学では、2021年から取得単位の20%を海外の交流大学で取得する留学プログラムも開始する等大学教育における国際化を推進しており、本事業への参加意欲も高い。これまでの共同研究等で培ってきた交流資源をオケアヌスプログラムで構築した枠組に組み込むことで、国際的な環境で優れた成果をあげることができる適応能力の高い高度職業人養成に展開できると期待している。

⑤共同学位プログラム構築に向けた取組

本学の研究科においては、今後加速するとみられる共同学位プログラム構築に向けて、2014年に学長裁定による「共同学位プログラム基本方針」を策定した。本方針は「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイントディグリー及びダブルディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」に整合するものであり、第2モードにおいては、この基本方針及びガイドラインに準拠して日中韓のコンソーシアム校間でそれぞれダブルディグリー協定を締結し、日中韓併せて合計12名(中韓間のDD取得者6人も含む)の学生が博士前期課程のダブルディグリーを取得するに至った。

2018年度には、オケアヌスプログラムで構築したダブルディグリープログラムに準拠して、大連海事大学(中国)との間でも独自にダブルディグリー協定を締結し、2019年度から4名の博士前期課程のダブルディグリープログラム学生を受け入れた。本年度に第1期生2名の学位審査が実施される予定である。

博士後期課程についても、フリンダース大学(オーストラリア)との間で2016年にダブルディグリー協定を締結し、コチュエルプログラムに準拠して実施しており、2019年度に本学の学生1名が博士後期課程初のダブルディグリー審査に臨んだ。コロナ禍の影響でフリンダース大学での論文審査が延期されたため、当初予定していた2020年度の学位授与には至れなかったが、2021年6月現在、フリンダース大学の審査に向けて最終段階の論文修正が行われており、2021年度中の学位授与が見込まれている。

⑥その他の交流実績

本学はJICA開発大学院連携事業における国費留学生プログラム(長期派遣プログラム)のうち、食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)とSDGs Global Leaderに2020年度から参加し、タイを含む開発途上国より留学生を受け入れている。

また、2021年現在、4件の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムが採択となっており、水産、海事、AI、環境等幅広い分野の国費外国人留学生を本プログラムを活用して受け入れている。

その他、学生交流協定を締結している48大学との間で、半年から1年程度の交換留学制度に基づく学生の派遣・受入等を実施しているほか、本学の練習船が航海実習時にASEAN諸国等に寄港した際には、現地の交流協定締結校と共同でシンポジウムを開催し、船内見学も含めた教員及び学生の交流事業を実施している。

以上のような活動を通じて、特にASEAN諸国を始めとした海洋国家の高等教育機関において、本学の研究・教育活動の広報を推し進め、認知度や存在感を高めてきた。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

【計画内容】

本学は、2015年に公表し、2019年に改定した本学の目指す長期ビジョン「ビジョン2027 version2」において、「国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する」ことを教育分野の目標として掲げ、具体的なアクションプランとして、「ボローニャ・プロセス、ワシントン・アコード等の教育の質保証に関する国際的な基準に準拠した教育課程の構築ならびに国際的な基準に基づくダブルディグリーの推進」を掲げている。

本申請は、本学の教育に関する長期ビジョン達成に向けたパイロットプログラムの一つとして位置付けており、第2モード・オケアヌスプログラムの成果を元に、基本的な枠組の運用については本学で予算を措置し実施可能な体制を確保しつつ、大学院教育の質保証システムに重点をおいた単位互換制度による大学間交流と、それを基盤とした共同学位プログラムの枠組をASEAN諸国の大学へ拡大し、海洋分野における広域アジア圏の一体的な高等教育の協働体制の確立を目指す。

ASEAN諸国からの参加大学は、日中韓の3大学が、ASEAN University Network (AUN) 又はUMAPに加盟していることを条件に複数推薦し、協議の結果、チュラロンコン大学、カセサート大学(共にタイ)、マラヤ大学(マレーシア)、ボゴール農科大学(インドネシア)の4大学を決定した。ASEANの4大学に対しては、2021年3月にオンラインで実施したオケアヌスプログラム説明会への参加や、オンラインを用いた個別のミーティングを通じて、本プログラムが目指す目標と、その達成のための各種プログラムの内容を説明し、参画について同意を得ている。

(i) 実渡航による交流

単位互換を伴う「国際協働教育プログラム」(以下IJPという。)及び「共同学位プログラム」(以下DDPという。)の目的と対象の異なる2つのプログラムを、第2モードから継承して実渡航プログラムとして実施する。この両プログラムは、実渡航により相手大学で学習経験、研究活動に加えインターンシップ活動に参加するからこそ教育効果が高い点に鑑み、コロナ禍での各国の入国制限が緩和され、現地への渡航、外国からの新規入国が可能になり次第、すみやかに実渡航により実施する。特に、日本人学生にとっては、中、韓、ASEAN諸国参加大学との共同学位の取得以上に、派遣先でのインターンシップ活動や日本とは異なる環境での研究活動体験は、確実に研究者としての視野を広げ、問題解決に繋がる多様なアプローチを考察する能力の醸成に繋がるという大きなメリットがある。

なお、コロナ禍における渡航、受入に当たっては、入国時の一定期間の待機・隔離等による学生の金銭的及び精神的な負担が非常に大きい。本プログラムは入国時の待機に係る経費について、一定割合で援助する他、待機中もコーディネーターや受入教員、学生チューターとzoomやSNS等を活用した連絡やコミュニケーションが可能な体制を構築し、併せてオンラインで提供している授業の受講を可能とする。また、本学近隣の商店街の協力を得て、商店街内の宿泊施設を比較的安価で利用でき、また外国人旅行者の対応に慣れている施設スタッフによる待機中の食事や体調管理等の対応を受けることができる体制を構築予定である。商店街や自治体とは、その後の学生交流のイベントやインターンシップへ繋げることを想定して、連携協力体制を構築する。

以下に、対象となる学生別に提供するプログラムを説明する。

【博士前期課程学生を対象としたプログラム】

第2モードと同様にIJPとDDPの2つのプログラムを実施する。IJPは第2モードで構築した質保証を伴う単位互換制度に基づいて、1セメスターの間いずれかの大学に渡航し、派遣先大学で開講される指定科目の中から6単位以上の単位取得と、渡航先国の現地企業や研究機関等でのインターンシップに参加する。コロナ禍の影響で実渡航が困難な場合は、講義科目の単位はオンラインで取得可能とし、インターンシップは渡航が可能となった後に実施する。インターンシップの実施に当たっては、専門分野以外の研究手法を他の研究室で学ぶことができる本学のシステム「研究室間インターンシップ」をコンソーシアム内で共有し、参加学生のスキルアップに繋がる研究活動を派遣先大学の研究室で実施するが、万が一実渡航ができない場合は、このシステムを活用して所属大学内で実施することで代替する。

DDPは、所属大学と派遣先大学のいずれかに、それぞれ1年間以上滞在し、双方で修士論文研究を行う。双方の学位授与基準を満たすことで、双方の大学から博士前期課程の学位を取得する。DDPは、実際に派遣先大学での研究機器を使用した研究活動、研究フィールドでの調査等が必須であり、実渡航による交流をオンラインによる交流で代替することはできない。実渡航が困難な場合は、学位取得に必要な講義科目の単位取得に関してはオンライン講義により取得できるものとし、実渡航後に研究活動、調査及びインターンシップを実施する。

【博士後期課程学生を対象としたプログラム】

第2モードから拡大・発展したポイントの一つは、これまで博士前期課程のみを対象としていたDDPの博士後期課程への対象拡大である。第2モードで構築したDDPの枠組の適用が可能なので、新たな枠組の構築は必要なくスムーズな実施が可能である。また、博士後期課程のDDPでは将来的にジョイントディグリーの実施を見据え、所属大学と派遣先大学の指導教員が共同で研究指導を行い、学位論文審査も共同で行うための体制づくりを行う。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

研究活動が中心となるDDP参加学生にとっては、派遣先大学での研究活動は、様々な制約や予期せぬトラブルの中で行わざるを得ないこともあるが、その経験は前述した「育成する人材像」の身に着けるべき能力のうち「文化の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力」の涵養に寄与するものであり、オンライン交流で代替することは困難であるため実渡航により実施する。研究指導は所属大学と派遣先大学の双方の指導教員が共同で行い、学位論文審査も双方の大学の学位論文審査規則に則り実施する。なお、本学は、第2モードにおいて、オンラインを活用した論文審査委員会への参加を可能とするために新たに学位に関する規則を整備したため、コロナ禍により実渡航ができない場合であってもオンラインでの学位論文審査は可能となっている。

(ii) オンライン交流

コロナ禍を契機として、国内外でオンラインによる数多くの教育交流プログラムが実施されており、その効果についても議論が重ねられている状況にある。本プログラムでは、IJP及びDDPはその目的から実渡航を原則としているが、オンラインには、金銭的な負担や所要時間との関係で参加へのハードルが下がるメリットがあることから、本事業を含む国際交流活動への関心を喚起することを目的としたプログラムをオンラインを活用して新たに構築する。

【学部低年次(1～3年次)学生を対象としたプログラム】

本事業への理解を深め、参加を希望する学生の掘り起こしのために、学部低年次(1～3年次生)学生を対象として、学生自身が実施委員会を構成し、企画・運営するオンライン学生交流会を年2回程度開催する。留学や海外との交流に関心を持つ学生が、実施に至る様々な活動を通して、参加大学学生との相互理解を深めるとともに企画力の向上を図る。プログラム内容は学生の企画を尊重するが、テーマを設定した討論、バーチャルキャンパスツアー、語学研修体験等を想定している。

本学では、学部学生を対象として、1か月程度外国に渡航し、企業訪問や大学等での実習、交流を通じて海外経験を培うことを目的とした「海外派遣キャリア演習」または「長期学外実習(海外)」(通称:海外探検隊)を開講しており、本演習に参加した学生が、その経験をもって本企画を主導することを期待している。本プログラムに参加することで、ハイブリッド型(サマースクール)、そして実渡航交流(IJP、DDP)への関心を喚起する段階的な人材育成のキックオフとしての役割を担うとともに、学生の企画力、リーダーシップ能力を涵養するプログラムである。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

ASEAN諸国の大学の参加に伴い、第2モードより実渡航へのハードルが若干上がることを鑑み、オンラインと実渡航の両方を併せ持つプログラムを構築することで、効果・質を維持しつつ、参加のしやすさを向上する。

【学部4年次学生・博士前期課程学生を対象としたサマースクール】

第2モードと同様、IJPとDDPへの関心を喚起する取組として、夏期に約20日間のサマースクール(STP)を実施する。STPの特徴は、IJPやDDPの参加を想定しつつ派遣予定大学の教育研究活動を把握し、適切な指導教員のマッチングが可能であることが挙げられる他、参加大学の教員が共同実施する様々な分野の講義を受講できることで自分の専門分野以外の分野についても基礎的な知識を得られることが挙げられる。第2モードでは、日中韓の3大学が持ち回りで実施していたため、学生は主催大学しか訪問できなかった点を改善し、本申請では、約20日間のプログラムを大きく2つの期間に分けて実施する。

前半の1週間は、参加大学教員の講義をリアルタイム方式のオンラインで実施する(1日4講義×5日間)。この期間は、講義聴講に加えて、国や分野をシャッフルしたグループを構築し、グループ毎にテーマに基づく討論や討論結果のプレゼンテーションを行い、国や分野を異にする学生同士のチームビルディングや相互理解を目指す。特にASEAN諸国の参加学生にとっては、IJPやDDPに参加するイメージを掴む機会として取り組んでもらうことを想定している。なお、オンラインで実施する前半部分については、本プログラム又は本学を含む参加大学との学生交流に関心を有する日中韓・ASEAN諸国のコンソーシアム外の大学学生の参加も可能とする。これにより、補助事業終了後にコンソーシアムの拡充も想定する他、本学や中国、韓国の参加大学が個別に質の保証を伴う交流プログラムを構築する際の参考となることを期待しており、本コンソーシアムそのものの拡大のみならず、日中韓の参加大学を中心として、本プログラムで構築した枠組みを活用した新たな交流プログラムの構築に繋げていくことを想定している。

後半の10日間は、前半に参加した日中韓3大学の学生が、3大学を順々に3日間ずつ訪問し、各大学が主催するリサーチインターンシップや企業、研究機関等学外施設での実習に参加する実渡航プログラムを実施する。インターンシップや実習に加え、参加学生が今後IJPやDDPにも参加することを想定し、教員とのマッチングや研究室での研究体験を実施する他、キャンパスツアーの機会を設け、多くの学生がIJP・DDPへの参加を希望する流れを確立する。物理的距離の問題もあり、後半については当初は日中韓の学生のみ参加を想定しているが、最終的には、ASEAN参加大学の学生の参加や、ASEAN参加大学の訪問等も想定しつつプログラムを構築する。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

第2モード・オケアヌスプログラムの実施に当たり、既に2010年度から実施していた日中韓プログラムのコンソーシアム参加校から上海海洋大学及び韓国海洋大学校を対象として新たなコンソーシアムを形成した。両大学は、ともに中国政府、韓国政府から設置の認可を受けた4年制大学であり、それぞれ中国教育部高等教育教學評価センター(HEEC)及び韓国大学教育協議会(KCUE)の評価対象となっている。本学は、既に両大学と学生交流協定を締結し、単位互換を伴う交換留学の実施実績があったが、オケアヌスプログラムの実施に当たり、特に大学院博士前期課程における「日中韓3か国のアカデミックカレンダーや教育制度の違いを尊重した、アウトカムベースによる質の保証を伴った単位互換のスキームの確立」を目標として制度構築に取り組んできた。

最も大きな成果は、エラスムス計画の手法を取り入れた日中韓3か国の大学院教育の独自性を保持した3大学統一基準の単位互換システム「CTSEA(Credit Transfer System in East Asia)ガイドライン」を策定したことである。本システムは、将来的にECTS(European Credit Transfer System)及び同等のラベル取得校との学生交流への発展を想定し、ECTSラベル取得校である本学協定校のノード大学(ノルウェー)及びエーゲ大学(トルコ)の担当教員からの意見聴取やヒアリングをベースに策定したものであり、2019年と2020年には、両大学からの外部評価を実施して、その結果を意思決定機関であるオケアヌス協議会で共有し、プログラムの改善を図った。

ガイドラインでは、以下の取組を整備、実施した。

- ▶ 単位互換対象科目を明示したコースカタログを3大学共通様式で整備。なお、本学はこのコースカタログをプログラム対象の大学院授業科目のみならず学部授業科目も含め全学的に採用している。
- ▶ 履修計画及び単位互換の詳細について、参加学生と所属大学・派遣先大学が合意するためのラーニングアグリーメントの共通様式を整備し、全ての参加学生と締結。
- ▶ ガイドラインの他、単位互換に必要な情報や各種様式を専用ホームページ上で公表。

これらの取組により、参加学生は、派遣前にコースカタログを参考に単位互換が可能な授業を選択できる。また、ラーニングアグリーメントの締結により事前の履修登録予約が可能となり、修了時の所属大学と派遣先大学両方の互換単位が保証されることから、安心してプログラムに参加することができる。

また、質の保証を維持する内部評価として、参加学生に対する調査(CTSEAサーベイ)を実施してきた。本調査は、履修科目それぞれについて学生から実際に要したワークロードを聴取し、教員が設定したワークロード(コースカタログに掲載)との差について比較するものであり、調査結果については、各大学に設置されたQuality Assurance委員会(本学ではグローバル教育研究推進機構グローバルプロジェクト推進部門会議が担当)で分析した上で、オケアヌス協議会で共有し、授業内容やコースカタログの改善に反映させた。

上記取組の他、本学では、透明性、客観性の高い厳格な成績評価の前提となるカリキュラムの質を学生に保証するため、シラバスの充実・改善に鋭意取り組んできた。第2モードで構築したコースカタログをベースとして、学習到達目標、学生が身に付けるべき能力、成績評価の方法と基準、学習時間の内訳を記載する学部・大学院の共通シラバスフォーマットを2019年度に策定し、2021年度から全授業科目のシラバスを当該フォーマットで作成し、日英両言語でホームページ上において公開している。シラバスの記載内容は、オケアヌスプログラムの外部評価委員であるノード大学及びエーゲ大学教員による確認を受けたものであり、指摘を踏まえた改善を重ねている。なお本学のシラバスは、在学学生はもとより受験生を含む学外からのアクセスが可能となっている。本学の講義内容を幅広く周知することにより、事前に講義の中で得るべき知識・技能を明確に理解することができ、また学生が自分自身の学習到達度を自己評価する上で大きな役割を果たすことが期待されている。

その他、学部では、透明性、客観性の高い卒業論文研究の成績評価を行うために、2018年度から卒業論文のルーブリックを策定し、卒業論文研究の成績評価に活用している。ルーブリックの内容は毎年度見直しを行い改善に努めている。修士学位論文、博士学位論文にはルーブリックは策定していないが、学位審査のプロセスや学位審査基準を策定し本学ホームページで公開し、また審査概要にはディプロマポリシーに照らして評価した点を記載することで審査の質を保証している。

また、学部ではCAP制を導入し、学部や年次によって若干の差異はあるものの原則として各年次40～60単位(前・後学期各30～40単位)を登録単位数の上限として設定している。学生が学習すべき授業科目を精選することで、授業時間外の学習時間を十分確保できるようにし、授業内容を深く理解することを目指している。

GPA制度については、学部の特性に応じた算出式を採用しており、特に海洋工学部ではGPA制度を有効活用した修学アドバイザー制度を設けるなど修学指導等にも活用している。

授業の英語化については、現在大学院研究科における完全実施に向けた取組が進行中であり、2020年度末の時点で、博士前期課程7専攻のうち4専攻(海洋生命資源科学専攻、食機能保全科学専攻、海洋資源環境学専攻、海洋管理政策学専攻)において全授業の約8割の英語化を達成した。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

以上のような取組を学部・大学院の垣根なく検討するために、本学では、全学組織として「**全学教育・FD委員会**」を設置している。本委員会は制度の構築だけでなく、制度の改善のため学部・大学院の両方で「**学生による授業評価アンケート**」を実施している。授業評価結果は、集計の上、各授業科目について、アンケート項目ごとにスコア化されたものが教員にフィードバックされており、教員は自身の授業科目が全体の中でどのあたりに位置づけられているかを把握できるようになっている。その他、講義担当教員を対象としたFD取組に関する調査や、学生や教員のニーズを汲み上げ、その情報を相互に提供するシステムが整備されている。

教員の国際公募は、テニュアトラック教員を含め、原則として新規採用教員公募のすべてを対象に実施しており、性別、国籍を問わないことを原則としている。また、教員の採用審査においては、可能な限り英語での模擬授業、留学経験等も考慮している。また、海洋資源環境学部では、クロスアポイントメント制度を活用した外国人教員の採用を積極的に実施している他、様々な国際交流事業で招へいた外国人教員による合同セミナーの実施など、学内外の人材を活用した多様な取組を実施している。

特筆すべき実績として、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大学院を中心にオンラインをベースとした授業を実施した。本学の外国人留学生は大学院所属学生が大半を占めているが、日本政府の入国制限で入国できなかった学生へオンライン授業を提供することができ、単位取得において不利益が発生しないような措置を行った。また、母国の出身大学における研究活動が可能な学生に対しては、本学と出身大学をオンラインでつないで遠隔での研究指導を実施し、学位取得が可能となるような対応を行った。

なお、本学においては、コロナ禍を契機としてオンライン授業を本格的に実施したこともあり、教員によっては試行錯誤の面も多々あったことから、優良事例を有する学内教員を講師として効果的な遠隔授業の実施に関するFD研修会を実施したところ、非常勤講師も含め多数の教員の参加があった。

【計画内容】

本申請では、第2モードのコンソーシアム校である上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校(韓国)に加えて、ASEAN諸国からの参加大学として、チュラロンコン大学、カセサート大学(以上タイ)、マラヤ大学(マレーシア)及びボゴール農科大学(インドネシア)を選定した。なお、選定に当たっては、日中韓3大学からの推薦や交流実績を踏まえて協議の上で決定しており、3大学全てにとって、現在の交流拡大だけではなく、これまで交流実績の少ないASEAN諸国の大学と新たな交流が構築できるものとしており、本プログラムのスキームをより広いASEAN諸国に拡大することを目指している。

チュラロンコン大学は、ASEAN諸国の大学の教育研究活動を牽引するタイ屈指の総合大学であり、今回本プログラムに参加する理学部は、海洋、水産分野においてタイを牽引する研究拠点の一つである。また、獣医学部の中にある魚介類感染症分野はASEAN諸国から多数の留学生を受け入れるとともに国際教育コースを設置している。これまでも本学とは国際共同研究で大きな実績をあげており、大学院生の交流を積極的に行うとともに、英語による教育システムも充実しており、外国人留学生と在学生在が共に受講可能な英語による教育プログラムも複数の学部学科で実施している。同大学はTimes Higher EducationのImpactランキング(SDGsランキング)でアジア最高位の23位であり、まさに今回のプログラムにおいては、ASEAN諸国の大学の中核的存在としてプログラムを牽引する位置づけにある。

同じくタイの**カセサート大学**は、ユネスコの高等教育情報ポータルタイ国欄に記載されている大学であり、タイのトップ7大学(タイ教育省が認定している高等教育機関は165ある)にも選ばれている。タイには高等教育の質の評価を実施する2つの機構があり、同大学は本機構の外部評価対象である。同大学の各学部には国際教育コースが設置されているが、本プログラム参加予定の水産学部については、修士課程にも国際コースを設置し、2013年から実質的に英語による教育を実施し、海外の大学とのサンドイッチプログラムやダブルディグリーに対応可能な大学院のコースを設置予定で、現在タイ教育省に申請中である。

マラヤ大学は、マレーシア随一の総合大学であり、QS世界大学ランキングにおいてマレーシア国内トップのランキングを誇る大学である。(2017-2018年世界114位、アジア24位)。今回交流を予定している生物科学研究所(Institute of Biological Sciences)は、動物学、植物学、生態学、遺伝学、生理学等の学部や学科の統廃合により1997年に設立された部門であり、熱帯生態系で利用可能な豊かな生物多様性維持のための諸課題の解決を目的に掲げ、学部から博士前期課程までの教育研究を実施している。マレーシア唯一の日本語専攻を有する等日本との繋がりも深い大学であるが、本学とは、これまで大学全体としての交流実績はなかった。一方で、コンソーシアム校の韓国海洋大学校は、SEAMEO加盟国を枠組とするASEAN統合に向けた政府主導の学部生向け学生交流プログラムである「AIMSプログラム」の採択を受け同大学との学生交流プログラムを実施しており、プログラム終了後も交流協定を締結し全学的な交流を継続している。このたび、マラヤ大学をコンソーシアムに加えることで、マレーシア全体への本プログラムの波及効果を狙うとともに、本学としてもマレーシアトップ校との関係構築はASEAN諸国全体との関係構築に非常に有意義なものと認識している。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

ボゴール農科大学は、2021QS世界大学ランキング531-540位、2020QSアジアランキング118位と世界的にもレベルの高い大学であり、インドネシア国内のランキングにおいてはインドネシア大学、ガジャマダ大学について第3位である。全て英語で講義を行う国際プログラムが盛んに実施されており、本プログラム参加予定の水産海洋学部も同プログラムを実施しているなど、学内の国際化が進んでいる。また、養殖学部ではJABEE認定を受けており、日本の茨城大学や東京農工大学等とダブルディグリーをすでに実施している。現学長は、鹿児島大学水産学部で学位を取得しており、日本の多くの大学と連携していることから、本学と共同で教育プログラムを実施するポテンシャルが高いと認識している。

これらの大学は**ASEAN University Network (AUN)** または **UMAP** に加盟しており、ACTS (ASEAN Credit Transfer System) や UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) に準拠した単位互換が可能な大学であり、本学や上海海洋大学、韓国海洋大学校との交流実績も踏まえ、質の保証を伴う単位互換、ダブルディグリーの仕組の構築が可能であると判断した。

第2モードでは、上記「実績・準備状況」に記載のとおり、ECTSに準拠した日中韓3大学の質の保証を伴う独自の単位互換制度である「CTSEAガイドライン」を策定し、質の保証を伴った単位互換による学生の相互交流を実現した。本申請においては、CTSEAとACTS及びUCTSとの同等性と互換性を確保しつつ、日中韓とASEAN参加大学の国(タイ、マレーシア、インドネシア)との間で質の保証を伴う新たな単位互換ガイドラインを策定し、そのガイドラインに基づく学生交流を実施する。

なお、本ガイドライン内容の検討や、ガイドラインに基づくプログラムの進捗状況の管理のためには、関係者間の緊密な情報共有と協議を実施する場の構築が必須である。第2モードでは、日中韓3大学の担当教員やコーディネーターが一堂に会するステアリングコミティとして「オケアヌス協議会」を構築したが、これにASEAN参加大学を加えた「オケアヌスプラス協議会」を設置する。本協議会では、まず、各国の学習時間、アカデミックカレンダー(学事暦)、成績評価指標等の違いについて相互に把握した上で、各国・各大学の教育システムの違いを尊重しつつ、各大学が認定する単位の同等性を保証するガイドラインについて協議する。併せて、本プログラムが目指す人材の育成方針や、そのためのカリキュラム内容、シラバス、コースカタログの様式や記載事項、GPAを含む成績証明書の記載内容、デジタル学修歴証明書発行方法等、プログラム実施のための具体的な事項について調整や協議を行う。

コロナ禍以前の協議会は、相互に参加大学を訪問して開催していたため、時間的制約や金銭面での負担の観点から頻繁な開催は困難であったが、コロナ禍を契機としてオンラインによる開催がスタンダードとなったことから、必要なタイミングで、必要な回数開催することが可能となる。なお、実渡航が可能となった際には、年に数回の対面開催とオンライン開催を併用し、対面開催の際に教員間の意見交換会や学生とのマッチングを実施する等、対面とオンラインのそれぞれの長所を踏まえた会議運営を行う。

また、第2モードと同様に、全ての参加大学にプログラムの内部評価を行うためのQuality Assurance委員会(QAC)を設置する。各大学のQACは、参加学生に対し、履修科目それぞれについてコースカタログに記載された方法で講義が実施されているか、学生が実際に要したワークロードと教員が設定したワークロード(コースカタログに記載)に差異はないか検証するためのアンケート「CTSEAサーベイ」を実施し、その結果は、協議会で相互点検が行われ、改善点を協議する。協議会で指摘された改善点は、各大学のQACにフィードバックされ、コースカタログやカリキュラムの改善に活用する。

また、本プログラムが目指す人材育成目標の達成状況をはかるために、プログラム修了生が就職した企業等を対象に、修了生の能力や企業等が求める人材像について参加大学共通様式による修了後調査を実施する。協議会でその結果を分析し、本プログラムが目標としている人材を育成、輩出できているか、また企業等が求める人材像と本プログラムの育成目標に差異がないか、本プログラムの妥当性評価を実施し、プログラムの改善に反映させる。最終的な評価は外部評価委員会により行われるが、外部評価委員会には、ETCSラベル取得校であるノルウェー・ノード大学から教員を招聘して評価を求め、その結果に基づいて継続的な改善を行う。

以上の全般的な取組のほか、実渡航交流、オンライン交流、ハイブリッド交流それぞれの取組は以下の通り。

(i) 実渡航による交流

国際協働教育プログラム(IJP)については、対象がASEAN参加大学に拡大することを踏まえたCTSEAガイドラインの見直しと、ガイドラインに則ったラーニングアグリーメント様式やコースカタログ、学生へのアンケート(サーベイ)の内容について必要な改正を行う。参加学生は、派遣前にコースカタログを参考に単位互換が可能な授業を選択し、指導教員の確認を経たうえで所属大学と派遣先大学それぞれとラーニングアグリーメントを締結する。それにより事前の履修予約が可能となり、併せて修了時に所属大学派遣先大学の両方で単位互換が保証されることから、安心してプログラムに参加することが可能となっている。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

共同学位プログラム(DDP)については、第2モードで構築した博士前期課程を対象としたスキームを博士後期課程まで拡大するための改正を行う。プログラム実施に当たっては、IJPと同様にラーニングアグリーメントを締結するが、DDPのラーニングアグリーメントには、派遣先大学で行う詳細な研究計画、取得すべき単位の学習計画等、かなり詳細な内容が必要となることから、複数言語に堪能なプログラムコーディネーターがそれぞれの母語又は英語を活用し、言語による誤解が生じないように調整を実施する。また、論文指導を相互の大学で適切に実施するためには、所属大学と派遣先大学の教員間マッチングが非常に重要となることから、参加大学の教員同士が一堂に会し、各自の研究分野や研究指導の内容について直接情報交換を行う教員交流会をオンラインと実渡航の両方を活用して開催し、質が保証された研究指導を目指す。

なお、IJPやDDPについて実渡航が困難な状況となった場合は、講義科目は双方向交流が可能なリアルタイム方式のオンラインによる実施を原則とすることで、対面授業と同等の学習効果を提供し、単位取得を可能とする。また遠隔での実施により、シラバスに記載された評価方法・評価基準での評価が困難な場合は、事前に評価方法、評価基準を再設定し、学生に周知したうえで評価を実施する。

(ii) オンライン交流

本プログラムへの理解を深め、参加への意欲を喚起することを目的として、学部低年次(1～3年次生)学生を対象に、学生自身が実施委員会を構成し、企画・運営するオンライン学生交流会を年2回程度開催する。本交流会は単位を付与するものではないため、直接質の保証が求められるものではないが、実施の方針や大まかな方向性については協議会を活用して参加大学の協議の下決定する等、本プログラムの人材育成目標を反映させたものとする。参加学生は、企画・立案から実施までのマネジメントを経験することにより、国や文化が異なる学生間の相互理解を深め、併せて企画力やリーダーシップ能力を身に着けることができる。その成果を踏まえて、次の段階であるIJP、DDPへの参加に繋げることができるような質を維持したプログラムとする。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

第2モードで実施してきた学部4年次学生・博士前期課程学生を対象としたサマースクール(STP)を、ASEAN参加大学の学生の参加しやすさを考慮し、ハイブリッド型の構成に組み替えて実施する。本プログラムは、すべての参加大学の学生が一堂に会する唯一のプログラムであることから、本事業が目指す人材育成目標が反映された内容となるよう、協議会を活用してテーマやプログラム内容を構築することで、質の維持、向上を目指す。

本プログラムは、前半1週間のオンラインと、後半10日間の実渡航の2つのカテゴリで構成されており、ASEAN参加大学の学生は、IJP、DDPの参加に向けた準備段階として、当面は前半のみの参加を想定している。

プログラム終了後は、日中韓、ASEAN全ての参加学生に対しアンケート調査を実施し、本プログラムが目指す人材像への理解が深まったか、プログラム内容がその目標のために適切なものであったか評価を実施する。その評価結果を翌年のプログラムに反映し、最終的には、ASEAN参加大学の学生が、後半の実渡航プログラムへの参加を可能とするようなプログラム構築を進める。

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

「海洋」は生物、エネルギーの未利用資源の宝庫であり、将来需要が増大する食糧生産の場として、また、物資輸送の経路として経済活動にも重要な位置を占めている。また、海洋をフィールドとする産業は海運業、造船業、港湾運送、漁業、養殖業、食品製造業を含む水産業、漁業資源や海洋鉱物資源・波力など海洋の特性を利用した再生可能エネルギーの開発・利用など様々な業種を中核として、それに関連する環境アセスメント、法務、金融、保険、政策などといった様々な業種が広がる形でクラスターを構成しており、グローバル化を背景に持続可能な社会を実現するための産業のフィールドとして大きな可能性を秘めている。

以上のような状況下において、中長期的視点を踏まえた持続可能な海洋開発・利用を推進するためには、日中韓のみならず広く海洋を共有するASEAN諸国を含めた広域の経済圏の中で、相互理解と緊密な連携の下、共有する諸問題を解決していく必要があり、次世代の持続可能な海洋開発・利用の分野において戦略的に対応できる国際的な高度専門職業人の養成は、アジアの海洋系高等教育機関に課せられた共通する使命である。本プログラム参加大学は、その使命を強く認識した上で本プログラムへの参加を表明している。

中国、韓国両国の大学との交流は、2010年度に開始した「海洋における日中韓高度専門職業人養成—海洋環境・エネルギー分野における国際教育—」プログラムにおいて、本学における海洋分野における高度専門職業人育成を目的としたプログラムを構築したことで、その育成の必要性を共有した。2016年度には、キャンパスアジア第2モードの採択により、本学だけではなく中国、韓国の参加大学においても同様の人材育成を推進するためのプログラムを構築すべく、質の保証を伴った単位互換スキームを確立し、質の高い双方向の学生教育交流プログラムを実施する体制が整備された。

今回、第3モードへの申請に当たり、新たに参加大学に追加したASEAN諸国、特にタイ、マレーシア、インドネシアは、これまで長きにわたり、教育交流、開発協力、国際共同研究を通じて、活発な学生交流、研究者交流を実施してきた。特に近年は、その交流の成果がASEAN諸国との連携の強化という形で実を結んでいる状況にある。一例として、かつて本学に留学していたASEAN諸国の学生が、母国の海洋分野の行政機関や研究機関等の長や責任者等の要職に就任し始めており、本学との一層の関係強化を求めてきている状況にある。本学としても、ASEAN諸国全体との関係強化を推進する絶好のタイミングだと認識している。本申請は、このような状況下を踏まえ、日中韓に加えASEAN諸国とも海洋分野における高度専門職業人の育成の必要性・重要性を改めて共有し、アジア諸国が共有する海洋分野の共通課題の解決を主導する人材育成を目指した、双方向・多方向の学生教育交流プログラムを構築する。

教育交流プログラムの構築に当たっては、質の保証が大前提であることは参加大学も共有しており、既にASEAN諸国のいくつかの大学では、ACTS(ASEAN Credit Transfer System)やUCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)等、ECTSと同源性のある単位互換プログラムが導入されている。欧州のECTSがEU経済圏に属する高等教育機関に広く普及していることを考えると、同様な教育システムをアジア経済圏で実施することも不可能ではなく、将来のアジア地域の発展を視野にECTSと同様な高等教育システムを確立する必要がある。

まずは、第2モードに引き続き、すべての参加大学のプログラム担当教員やコーディネーターが一堂に会するステアリングコミティである「オケアヌスプラス協議会」を設置し、第2モードで実践してきた目標とする人材像の育成の成果を確認した上で、求められる人材像の整理と共有を行う。その育成の考え方を、参加大学共同でプログラム内容を構築するサマープログラムに落とし込むとともに、最終的にASEAN参加大学にまで国際協働教育プログラム(IJP)と共同学位プログラム(DDP)を拡大するために、第2モードで構築した日中韓3大学共通の単位互換システムCTSEAガイドラインの再構築を行う。

以上の取組を通じて、日中韓からASEAN諸国まで、海洋を共有するアジア各国における海洋の持続的開発・利用を推進するコンソーシアムのベースを構築し、大学レベル、ひいては政府レベルでの人材育成の枠組構築に繋げていく。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

本事業の人材育成目標を達成するためには、まずは、現在日中韓の3大学のみで構築されている質の保証を伴う単位互換スキームをASEAN諸国の大学を含めたものに再構築する必要がある。

まずは、2021年度、2022年度の最初の2年間で、日中韓とタイ、マレーシア、インドネシアをそれぞれ加えたスキームの構築を重点的に実施し、第2モードで当該スキームに則って実施してきた国際協働教育プログラム(IJP)と共同学位プログラム(DDP)をアジア共通のプログラムとするための協議を、オケアヌスプラス協議会を活用して

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

実施する。これらは、UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)ガイドラインや、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」等の各種ガイドラインとの整合性を保ちつつ実施する。

並行して、まずは人材育成目標を踏まえオケアヌスプラス協議会でテーマやプログラム内容を構築したサマースクール(STP)を、2021年度はオンラインで、2022年度は可能であればオンラインと実渡航を組み合わせたハイブリッド型で実施し、ASEAN参加大学の学生に対してはIJP及びDDPへの準備段階として積極的な参加を求め、また、本プログラムの人材育成目標をコンソーシアム参加大学だけでなく、広く海洋を共有するアジア諸国に広げることを想定して、特に前半1週間のオンライン実施部分については、本プログラムやコンソーシアム参加大学との交流に関心を有するアジア諸国の他大学学生の参加も可能とする。実施後は、学生へのアンケートやポートフォリオを通じて、その効果の検証を行い、改善点があれば次年度の開催に向けてプログラムへの反映を行う。

なお、第2モードから引き続き交流を継続する上海海洋大学及び韓国海洋大学校とは、新たなスキーム構築までの間は、第2モードで構築したCTSEAガイドラインに基づいたIJP及びDDPによる学生の相互派遣を引き続き実施する。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業で養成を目指す人材像は「SDGs達成に向けた戦略に対応できる国際的な高度専門職業人」である。具体的には、「海洋をフィールドとする産業界において、特にアジア諸国の海洋国家で共有する課題を正しく認識した上で、専門分野にとらわれることなく解決策を立案し、チームとしてプロジェクトを遂行することで産業構造の変革を牽引できる人材」を指している。

この育成すべき人材に必要とされる素養として、

- ①自身の専門分野の高度な知識を持ち、科学的に思考・吟味し活用する能力
- ②異分野の技術者・研究者と積極的に交流し、新たな価値を見つけ生み出す好奇心を持ち、多くのアイデアを生み出す分析的思考力とそのアイデアをシステムとしてデザインする能力
- ③文化の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力の3点を掲げ、その素養を育てるために、第2モードで構築したプログラムをベースに、**ASEAN諸国との同等性を有する単位互換システムやダブルディグリー取得のための枠組を再構築する。**

自国以外の大学で学ぶことは、同じ専門分野の研究であっても、自国とは研究内容や指導の方法、またアプローチの仕方や思考方法に差異がある。そのような状況下で、その違いを文化的、社会的背景も含めて思考し、理解し、行動することは自身の視野を広げる大きな契機となる。このような思考プロセスを継続することにより、独創的な思考能力や研究の基礎力を充実させる。また、解決すべき問題点を把握し、問題解決に至る理論を構築する能力や新技術の開発に当たり異分野の「知識」を融合できる実践的な能力を身に着けるために、大学での授業や研究指導だけではなく、各国の参加大学と連携する現地企業や研究所等における**インターンシップを通じたトレーニングもプログラムに組み込んでいく。**

特に、中国、韓国以上に文化的基盤や経済力の差異が大きいASEAN諸国での研究活動は、大学の研究環境や現地企業を取り巻く社会情勢等に日本国内で想定もしていなかったような制約があり、日本国内ではストレスなく実施できていたことが簡単に実施できない経験をするのが少なくない。このような制限のある状況下においても、その置かれた環境の中で課題解決のための方法を見出す能力を育成するには、実際に現地へ行き、現場においてその環境を実際に経験し、知ることが非常に重要である。そのため、本事業では、中長期プログラムである国際協働教育プログラム(IJP)や共同学位プログラム(DDP)については、現在のコロナ禍による入国制限のようなやむを得ない事情がない限りは実渡航で行うべきと考えている。

なお、本事業で育成を目指す人材像は、実際に海洋の持続的な開発・利用を進めている企業や研究機関が求めている人材像を反映したものでなければならない。そのため第2モードにおいては、**人材育成目標の達成状況をはかるため、修了生が就職した企業等を対象に、修了生の能力や企業等が求める人材像について、日中韓3大学共通の様式によるアンケート調査を実施した。**調査の結果、企業等が修了生に期待する能力として挙げた「実行力」「課題発見力」「計画力」「規律性」について高い評価を受け、第2モード・オケアヌスプログラムで目標として育成人材像は企業等が求める人材像と一致しており、育成目標を達成できたことが確認できた。第3モードにおいても、**同様に育成目標の達成状況を把握する調査を、調査項目も見直しながら実施し、その結果をオケアヌスプラス協議会において共有し、プログラム内容に反映していく。**

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

以上のような取組により、「海洋をフィールドとする産業界において、特にアジア諸国の海洋国家で共有する課題を正しく認識した上で、専門分野に捕らわれることなく解決策を立案し、チームとしてプロジェクトを遂行することで産業構造の変革を牽引できる人材」を、日中韓からASEAN諸国まで海洋を共有するアジア諸国に輩出し、その育成を通じて、アジア諸国の海洋産業の安定と発展に寄与するとともに、アジア経済圏の海洋分野における本学及びコンソーシアム参加大学の世界的なプレゼンスを高める。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

第2モードに引き続き、全ての参加大学のプログラム担当教員及びコーディネーターが一堂に会すステアリングコミティである「オケアヌスプラス協議会」を設置し、第2モードで実践してきた目標とする人材像の育成の成果を確認した上で、求められる人材像を共有する。

参加大学共同でテーマやプログラム内容を構築するサマースクール(STP)については、2021年はオンラインで、2022年度は渡航が可能であればハイブリッド型で実施を予定しているため、上記協議会で人材育成目標を踏まえたプログラム内容を検討し、プログラムに反映する。

実渡航を基本とするIJPについては、2022年度10月の開始を目指し、第2モードで構築したCTSEAガイドラインを、ASEAN参加大学に拡充するための検討を進め、ガイドラインに則ったラーニングアグリーメント様式やコースカタログ、内部評価のための調査項目についても、協議会での議論を通じて、必要な改正を行う。また、ASEAN参加大学とのDDPについては、2023年度からのASEAN参加大学学生の受入を目指し、共同学位プログラムに関する協定書を締結するとともに、教員同士のマッチングを目的とした教員交流会をオンライン及び実渡航を併用して実施する。このマッチングを通じて、教員間で研究分野や研究指導の内容を共有し、同じ人材育成目標の中で共通した認識の下、質が保証された研究指導が可能となる。

なお、日中韓3か国間のIJP及びDDPについては、改正までの間は現在のガイドラインや様式を活用して、可能な限り実渡航で実施する。

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準	達成目標	
	中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	19	66
1 TOEICスコア650	10	25
2 TOEICスコア700	9	41
3		

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本学では、2014年度より、海洋生命科学部及び海洋資源環境学部の学生に対し、4年次進級要件としてTOEICスコア600点達成を課している。また、2021年度入学者より、海洋工学部の学生に対しても、4年次進級要件として外部英語資格試験においてCEFRのB1レベルを取得することを課すこととなり、本学のすべての学部学生に対し、一定レベルの英語力を進級要件として課すことが決定している。

また、第2モードから引き続き参加する韓国海洋大学校においては、学部学生が取得すべきTOEICスコアとして650点、博士前期課程修了時までには取得すべきスコアとして700点を設定している。

現時点で、海洋生命科学部と海洋資源環境学部の4年次生以上については、全員がTOEICスコア600点以上を取得しており、今年度から英語力を進級要件とした海洋工学部生についても、本事業への参加を希望する学生は600点を超えている学生が大多数である現状を鑑み、本学から実渡航による中長期プログラムである国際協働教育プログラム(IJP)及び共同学位プログラム(DDP)に参加する学生の英語能力の達成目標として、韓国海洋大学校の設定する基準(学部:650点、大学院:700点)を活用することとする。

特に、博士前期課程については、本学でも授業の英語化及び修士論文発表会の英語化を進めており、これらに対応可能な英語力として700点の基準は妥当なものと考えている。派遣者の選定に当たっては、英語力のみならず本学が育成を目指す人材像や交流に対する関心及びモチベーションも重視するため、派遣時点で達成目標のスコアを取得していることを必須とはしないが、プログラム修了時点で基準スコアの達成を求める。

なお、本学は、英語学習スペースである「グローバルコモン」を品川キャンパス内に設置しており、当該スペースでは教材を活用した英語学習の他、英語学習アドバイザーによる対面及びオンラインを活用した英語学習カウンセリングを実施しており、学生が主体的に英語学習を進めることができる環境が整っている。また、年に8回程度、TOEIC実施団体である一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(IIBC)の協力を得て、学内でTOEIC IPテストを実施しており、無理なくTOEICを受験できる環境を提供している。参加学生には、これらのサポートを活用し、派遣開始前までに基準を達成することを目標とさせる。

一方で、他国で過ごすに当たっては、授業や研究指導は英語での対応が可能であったとしても、現地学生との交流や学内外での日々の生活において相手国言語は欠かせない要素の一つである。相手国言語の学習は異文化理解には非常に重要なファクターであり、コミュニケーションを円滑に進めるためにも、初級レベルではあっても最低限の語学力を有することが望ましい。本学では、第2モードにおいて、派遣前に中国語及び韓国語の語学研修を実施し、生活やコミュニケーションにおける必要最低限の中国語能力、韓国語能力を有する機会を提供した。参加者によっては、本プログラム修了後も現地語の学習を自主的に進める等、語学習得の必要性・重要性を改めて理解する契機となっている。

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

相手国言語の習得は、目標として設定する類のものではなく、1年程度の滞在では教育研究に耐える相手先言語の習得は不可能であるため、特に上記達成目標には掲げないが、第3モードにおいても、引き続き相手先言語を習得するためのきっかけとなる派遣前語学研修や、中国語、韓国語に加え、タイ語、マレー語、インドネシア語等の初級教材をグローバルコモンに設置する等、語学を通じた異文化理解へのサポートを行う。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

国際協働教育プログラム(IJP)及び共同学位プログラム(DDP)参加学生全員が、上記目標を達成させるべく、TOEICスコア取得も含め、学部低年次からの計画的な英語学習プログラムの提供やサポートを上記(ii)のとおり実施する。

なお、オンラインによる学生交流プログラムは本プログラムの趣旨や目的を理解し、関心を持たせることが主目的であるため、参加者に厳格な語学能力要件は課さないが、サマースクール(STP)については、英語による授業の聴講や他国学生の議論の他、中国及び韓国でのリサーチインターンシップ参加を想定していることから、学部低年次生(1～3年生)であったとしても、本学4年次進級要件のTOEICスコア600点の取得を参加条件とする。

その他、相手国言語の習得や文化の理解を目的とした語学研修を実施する等、相手国言語への関心を喚起する取組を実施して、現地でのコミュニケーションが少しでも円滑にいくようサポートを行う。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

基本的には、全体のプロセスと同様に、学部低年次からの計画的な英語学習プログラムの提供やサポートを実施する。特に、海洋工学部については、本年度入学生から4年次達成要件に語学力を課すことが始まったこともあり、最初の2年間は、学内経費を重点的に投入し、英語学習サポート環境の整備を行う。

また、相手国言語習得サポートについては、中国語、韓国語を中心としつつ、ASEAN諸国への渡航への関心を高めるため、e-learningも含めた教材の準備を進める他、ASEAN参加大学から本学に留学している外国人学生との交流の場を提供する等の取組を開始する。

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025年度まで)

本プログラムでは、養成する人材像に必要とされる能力として、以下の3つの能力を掲げている、
 ①自身の専門分野の高度な知識を有し、科学的に思考・吟味し、その知識を活用する能力
 ②異分野の研究者・技術者と積極的に交流し、新たな価値を発見し、生み出す好奇心を持って多くのアイデアを生み出す分析的思考力と、そのアイデアをシステムとしてデザインできる能力
 ③文化の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力
 この3つの能力の習得を目指したプログラムを構築、提供するために、まず全ての参加大学が一堂に会するステアリングコミッティであるオケアヌスプラス協議会を設置し、サマースクール(STP)のテーマやプログラム内容の検討、IJPやDDPに対する学生からの評価結果の共有とプログラムへのフィードバック等を実施する。

学部低年次生を対象とした「オンライン学生交流会」は、オンラインのみで実施するものであり、環境の変化を伴うものではない。しかし、学生が主体となって交流会の内容を企画し、交流を行うことで、特に③の能力の育成を想定したキックオフプログラムとして構築する。

サマースクール(STP)は、日中韓を中心に全ての参加大学より複数の教員が参加して様々な分野の授業科目を提供する。参加学生は自身の専門分野以外の分野の授業を聴講し、分野の異なる学生や教員との交流を通じて幅広い知見を習得することができる。また、STPは単に授業を聴講するだけではなく、国や分野の異なる学生同士でディスカッションを行う他、後半の実渡航期間では、日中韓それぞれの国を訪問し、インターンシップやセミナーに参加する。これらを通じて③の能力に加えて、②の能力、特に異分野の研究者・技術者と積極的に交流し、新たな価値を発見し、新たなアイデアを生み出す分析的思考力の育成を目指す。これらの成果が、参加学生に対して本プログラムを終了した自覚と自信をもたらし、その意識レベルの改革を、同級生や後輩等の周辺の学生に拡大し、波及させる役割を期待する。

IJP及びDDPは、実渡航を伴うものであり、参加学生は、派遣先大学において自国とは異なる環境の中、講義、研究指導、ディスカッション、論文執筆・発表、試験、論文審査を英語又は現地言語により行うことが求められる。これらを遂行するためには、単に英語等によるコミュニケーション能力だけではなく、高度な専門知識の習得とそれを様々な手段によって人に伝える総合的な能力、①から③までの全ての能力を身につけることが必要になる。

オンライン学生交流会による異文化交流と企画力の育成から、実渡航により異なる環境の中、限られた材料や情報で研究を進め、成果を出すことを求められるIJP、DDPまで、学部低年次生から段階を踏んで、①から③までの能力を習得させるプログラムを提供することで、世界における日中韓を始めとするアジア諸国の立ち位置や、将来のビジネスにおけるアジア地域の成長性を認識し、産業界で活躍できる高度専門職業人を育成し、輩出する。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2022年度まで)

第2モードで構築してきた枠組みをASEAN参加大学に共有し、オンラインも活用した新たなプログラムを構築するために、オケアヌスプラス協議会を設置し、目指す人材像や育成すべき能力を共有し、その内容をプログラム内容に反映する協議を開始する。

2021年度は、まずはSTPを冬期にオンラインで開催し、ASEAN参加大学の学生を含め、本プログラムの目的と目指す人材像について参加学生の理解を深め、IJPやDDPへの参加に繋がる能力の育成を目指したプログラムを実施する。その成果は参加学生へのアンケートにより把握し、次年度からのハイブリッド型STPに反映する。

2022年度はオンライン学生交流会を開始し、学部低年次生からの育成を開始し、夏期にハイブリッド型で開催するSTPの参加への関心を喚起し、参加が可能な能力の育成を目指す。2022年度後期から実渡航によるIJPがASEAN参加大学との間でも開始することを見据え、本プログラムの理念や目的を共有し、研究分野のマッチングを行うための教員交流会をオンラインと実渡航を併用して実施する。これにより、参加大学の教員間で育成目標を共有し、共通の理念の下で学生を育成する基盤を整える。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025年度まで)

本申請の根幹となる取組は、日中韓及びASEAN参加大学の質の保証を伴う参加大学共通の単位互換システムの構築である。そのための議論を進めるために、全ての参加大学の担当教員やコーディネーターが参加するステアリングコミッティ「オケアヌスプラス協議会」を設置する。第2モードで構築した日中韓3大学共通の単位互換システム「CTSEAガイドライン」をベースとして、ACTS(ASEAN Credit Transfer System)やUCTS(UMAP Credit Transfer System)との同等性、互換性を確保した新たなガイドラインと、そのガイドラインを適切に運用するための仕組みを構築する。

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①: CAプラス)

具体的には、IJP及びDDP参加学生が、渡航前に取得する授業科目や研究計画を所属元大学、派遣先大学とそれぞれ確認するためのラーニングアグリーメントの様式や、教育内容を可視化するためのコースカタログの記載内容を第2モードで構築したものを発展させる形で改めて構築し、2022年度からの運用を目指す。

参加学生は、IJP又はDDP参加に当たって、渡航前に渡航先大学のコースカタログを確認し、自身の研究内容と照らし合わせて取得可能な授業科目を選択する。コースカタログには、授業科目ごとに学習内容のみならず、ワークロード(学修時間)、学修到達目標、学生が身に着けるべき能力、成績評価の方法と基準を、日英両言語で記載し、渡航前に学習内容や得られる成果について確認が可能となっている。学生は、選択した授業科目や研究計画を下にラーニングアグリーメントを作成し、所属元大学、派遣先大学の両方と締結することで、事前に希望する授業科目の受講と単位取得時の互換が保証され、研究計画や、DDPにおいては論文審査スケジュールまで事前に整理することが可能となる。なお、ラーニングアグリーメントの締結に当たっては、記載内容の細かい確認や調整が必要となるため、両大学のコーディネーターが作成、締結のサポートを行う。また、コーディネーターは、渡航前から帰国後まで、プログラム全体の進行管理も実施し、学生が学修に専念できる環境を提供する。

以上の枠組みの構築に当たっては、外部評価委員であるECTSラベル取得校のノード大学(ノルウェー)の担当教員のアドバイスを踏まえて微調整を行い、ECTSラベル取得校との交流が可能となる枠組みを構築する。

また、実施状況については定期的に外部評価を実施して実施内容やプログラムの進捗について監査を受ける他、各参加大学が学内に設置したQuality Assurance委員会(QAC)が、内部評価のための参加学生に対する調査を実施する。具体的には、自身が受講した授業科目それぞれについて、コースカタログに記載されたワークロードが適切であったか、成果目標の達成に資するものであったアンケートにより聴取し、その結果を各大学のQACが集計して、オケアヌスプラス協議会が共有した上で、コースカタログの適正化や、授業科目の内容について見直しや改善を行う。

加えて、アウトカムベースの質の保証を行うため、新たに学生自身が学習到達度を自己評価する学習ポートフォリオの仕組を構築する。ポートフォリオの仕組は、まず本プログラムで構築し、実施したものを、最終的に全学的に展開することを想定している。

また第2モード最終年度に実施した、本プログラムが目指す人材育成目標の達成度を測るための修了後調査についても、アンケート項目の見直しや、新たな評価ツールの開発を行う。本調査は、プログラム終了学生が就職した企業等に対して実施するものであり、目標としている人材が輩出できているかどうかのアウトカムを把握するだけでなく、企業側が求めている人材像と本プログラムが目指す人材像に差異がないかを確認するものでもあり、必要に応じて求められる人材像の微調整を行い、プログラムにその方針を反映する作業を実施する。

本プログラム参加学生が習得した学修効果を広く社会に認識してもらうためには電子学修履歴証明書(デジタルバッジ)の仕組の活用が有効と考えられる。デジタルバッジについては、各国で取組状況が異なることもあり、まずは協議会の場を活用して、参加大学間で各国の実施状況を共有し、外部評価委員であるノード大学教員からEU諸国における取組状況を聴取しながら、導入可能性や有効性について検討を行う。

本プログラムで構築したガイドラインや様式等は、本プログラム専用ホームページに掲載し、学内外からの閲覧を可能し、本プログラム参加大学のみならず、中国、韓国、ASEAN諸国を中心とした国内外の海洋系大学への普及を図る。本ガイドラインは、当初より将来的に他のアジア諸国の大学との質の保証を伴った交流プログラム構築に活用可能なものを想定して構築されているので、参加大学は、本コンソーシアムの枠組みを超えて、他大学と別の交流プログラム構築において本枠組みの活用が可能となる。

また、2024年度及び2025年度には、本プログラムの進捗と成果を、日中韓及びASEAN諸国の協定校に幅広く公表・周知することを目的としたシンポジウムを開催する。

以上の取組を通じて、アジア諸国の海洋系大学が、本プログラムの理念や人材育成目標を理解したうえで本枠組みを活用することで、本プログラムの目指す人材の育成が、海を共有するアジア地域の国・地域に拡充していくことを期待する。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)

プログラム開始後、まず全ての参加大学が一堂に会する協議の場である「オケアヌスプラス協議会」を設置し、第2モードで構築した日中韓3大学共通の単位互換システム「CTSEAガイドライン」をベースとして、ASEAN諸国まで拡大した新たな枠組みについて検討を開始する。併せて、日中韓とASEAN参加大学との間で共同学位プログラムに関する協定締結に向けて、単位認定及び学位審査方法の詳細について協議を開始する。

2022年度前半までに、外部評価委員からの指摘も踏まえつつガイドラインを始めとする新たな枠組みの構築を完了し、2022年度後半からのASEAN参加大学も含めたIJP実施に向けて専用ホームページでガイドラインやコースカタログの公開を開始する。IJP参加学生は、掲載されたコースカタログより単位互換が可能な履修科目を選択し、ラーニングアグリーメントを締結する。

また、2022年度内に、日中韓とASEAN参加大学との間で、共同学位プログラムに関する協定書を締結し、2023年度春学期の募集を開始する。

これらの成果については、随時本プログラム専用ホームページに掲載し、コンソーシアム外の大学や学生も閲覧可能とすることで、本プログラムの基本になっている広くアジア地区で活用可能な単位互換システムや共同学位プログラムの枠組みを周知し、本プログラムを超えた交流の発展を目指す。

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①: CAプラス)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状(2020年5月1日現在)※1 (単位:人) 0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位:延べ人数

事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)	66
中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)	19

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

単位:人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	1	8	10	11	11	41
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	5	0	0	0	0	5
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	5	5	5	5	20
合計人数	6	13	15	16	16	66

(a) 実渡航による交流

本事業において、実渡航を原則とするプログラムは、学部4年次生及び博士前期課程学生を対象とした1セメスターのプログラムの「国際協働教育プログラム(IIP)」と、博士前期及び博士後期の学生を対象とした1年間のプログラムの「共同学位プログラム(DDP)」の2プログラムである。両プログラムの実施に当たっては、まず日中韓及びASEAN諸国の参加大学共通の質の保証を伴った単位互換システムの構築が必要である。2021年度から2022年度前半にかけては、両プログラムの準備期間と位置付け、第2モードで構築した日中韓3大学統一基準であるCTSEAガイドラインをASEAN参加大学にまで拡大するための検討を進め、ラーニングアグリーメント等の各種様式やコースカタログを含め構築し、ホームページで公開する。

日中韓3大学間については、新たなガイドライン構築までは現行ガイドラインに則って一年当たりIJP2名、DDP1名の相互派遣を実施する。2022年度後半からはASEAN参加大学への日中韓の学生の派遣を開始するとともに、日中韓3大学間において博士後期課程におけるDDPの派遣を開始する。2024年度からはASEAN諸国についてもDDPの派遣を開始する。なお、DDPについては、双方の大学の指導教員のマッチングが重要であり、適切なマッチングの下、上記期間内で共同学位を付与するための学位論文審査を行う必要があることを勘案し、1年当たり3名程度の派遣を適切な規模として考えている。

(b) オンライン交流

本事業において、オンラインのみで実施するプログラムは、学部低年次の学生を対象とした「オンライン学生交流会」である。本プログラムは、2022年からの開始を予定しており、学生の参加への意欲と通信環境が許せば、特に交流人数の上限を設定するものではないが、参加者全員が討論や意見構築に参加できるように、本学からの参加者は1グループ3～5名程度、グループ数も1回当たり2～3グループを適正な規模と想定している。

なお、本プログラムは、本学が主体となって実施するものであるため、本学の参加学生数は上記派遣者数には計上していない。派遣人数と受入人数の不均衡はこれが理由であり、本学の参加学生数を計上するのであれば、毎年度20名程度派遣者数が増加し、派遣人数と受入人数はほぼ同数となる。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業において、ハイブリッド型で実施するプログラムは、主に学部4年次生と博士前期課程学生を対象とする20日間程度のサマースクール(STP)である。前半1週間はオンラインによる講義を履修するもので、日中韓3大学からそれぞれ5名、ASEAN参加大学からそれぞれ3名程度が参加する。後半10日間は、日中韓3大学の参加学生が、各大学を3日ずつ順々に訪問し、現地企業等におけるリサーチインターンシップや企業・研究機関での実習を行うものである。リサーチインターンシップを適切に実施するためには、1か国5名程度(合計15名)が適切な規模と考えている。実渡航部分で毎年中国・韓国を訪問することから、本学の毎年5名程度の派遣者を上記日本人学生派遣者の数として計上している。

※1 現状は、事業の取組単位(全学、学部等)における2020年5月1日現在の人数。

(大学名: 東京海洋大学)

(タイプ A①: CAプラス)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 222

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	169
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	40

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	8	11	11	11	41
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	22	22	22	22	88
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	10	10	10	10	40
合計人数	0	40	43	43	43	169

(a) 実渡航による交流

本事業において、実渡航を原則とするプログラムは、学部4年次生及び博士前期課程学生を対象とした1セメスターのプログラムの「国際協働教育プログラム(IJP)」と、博士前期及び博士後期の学生を対象とした1年間のプログラムの「共同学位プログラム(DDP)」の2プログラムである。両プログラムの実施に当たっては、まず日中韓及びASEAN諸国の参加大学共通の質の保証を伴った単位互換システムの構築が必要である。2021年度から2022年度前半にかけては、両プログラムの準備期間と位置付け、第2モードで構築した日中韓3大学統一基準であるCTSEAガイドラインをASEAN参加大学にまで拡大するための検討を進め、ラーニングアグリーメント等の各種様式やコースカタログを含め構築し、ホームページで公開する。

日中韓3大学間については、新たなガイドライン構築までは現行ガイドラインに則って、上海海洋大学及び韓国海洋大学から一年当たりIJP2名、DDP1名の学生を受け入れる。2022年度秋学期からはASEAN参加大学からの学生受入を開始するとともに、日中韓3大学間における博士後期課のDDP学生の受入を開始し、2024年度からはASEAN諸国からのDDP学生の受入を開始する。なお、DDPについては、双方の大学の指導教員のマッチングが重要であり、適切なマッチングの下、上記期間内で共同学位を付与するための学位論文審査を行う必要があることを勘案し、1年当たり3名程度の受入を適切な規模として考えている。

(b) オンラインによる交流

本事業において、オンラインのみで実施するプログラムは、学部低年次の学生を対象とした「オンライン学生交流会」である。本交流は、本学学生が主体となり実施するものであり、各回本学の他2～3大学からの参加を想定している。学生の参加への意欲と通信環境が許せば、交流人数の上限を設定する必要はないが、参加者全員が討論や意見構築に参加できるように、本学以外の参加者は1グループ3～5名程度、グループ数も1回当たり2～3グループを適正な規模と想定している。開始は2022年からを予定しているが、どのタイミングでどの大学が参加するかは未定であるため、2022年より、参加大学を問わず毎年度15名の学生の参加を想定し、上記受入学生数に計上している。なお、本プログラムは本学が主体として実施するものであるため、本学の参加学生数は⑤の派遣者数に計上していない。そのため、⑤派遣者数と⑥受入者数に不均衡が生じているが、実際の参加者数はほぼ同規模となっている。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業において、ハイブリッド型で実施するプログラムは、主に学部4年次生と博士前期課程学生を対象とする20日間程度のサマースクール(STP)である。前半1週間はオンラインによる講義を履修するもので、日中韓3大学からそれぞれ5名、ASEAN参加大学からそれぞれ3名程度が参加する。後半10日間は、日中韓3大学の参加学生が、各大学を3日ずつ順々に訪問し、現地企業等におけるリサーチインターンシップや企業・研究機関での実習を行うものである。リサーチインターンシップを適切に実施するためには、1か国5名程度(合計15名)が適切な規模と考えている。実渡航部分で毎年中国・韓国からそれぞれ5名ずつ本学を訪問することから、中韓併せて10名の参加者を上記外国人学生受入者の数として計上している。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名：東京海洋大学)

(タイプ A①：CAプラス)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数） （単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
上海海洋大学	韓国海洋大学校	チュラロンコン大学（タイ） カセサート大学（タイ） マラヤ大学（マレーシア） ボゴール農科大学（インドネシア）

（i）-1：プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は（iii）表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	6	0	13	40	15	43	16	43	16	43	66	169
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	1	0	8	8	10	11	11	11	11	11	41	41
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	5	0	0	22	0	22	0	22	0	22	5	88
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	5	10	5	10	5	10	5	10	20	40

（i）-2：日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	0	0	13	30	15	33	16	33	16	33	60	129	
交流相手国 中国	実渡航	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	12	12
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	12	12
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	2	2	4	5	5	5	5	5	16	17
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国、 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラ イン	0	0	0	12	0	12	0	12	0	12	0	48
	ハイブ リッド	0	0	5	10	5	10	5	10	5	10	20	40
自己負担または大学負担等 による交流学生数	6	0	0	10	0	10	0	10	0	10	6	40	
	実渡航	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	オンラ イン	5	0	0	10	0	10	0	10	0	10	5	40
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

A	実渡航
B	オンライン
C	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		東京海洋大学																
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
国際協働教育プログラム (IJP) (上海海洋大学)	派遣	③	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	8
国際協働教育プログラム (IJP) (上海海洋大学)	受入	③	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	8
国際協働教育プログラム (IJP) (韓国海洋大学校)	派遣	③	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	9
国際協働教育プログラム (IJP) (韓国海洋大学校)	受入	③	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	8
国際協働教育プログラム (IJP) (チュラロンコン大学)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
国際協働教育プログラム (IJP) (チュラロンコン大学)	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
国際協働教育プログラム (IJP) (カセサート大学)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
国際協働教育プログラム (IJP) (カセサート大学)	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
国際協働教育プログラム (IJP) (マラヤ大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
国際協働教育プログラム (IJP) (マラヤ大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
国際協働教育プログラム (IJP) (ボゴール農科大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
国際協働教育プログラム (IJP) (ボゴール農科大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
共同学位プログラム (DDP) (上海海洋大学)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
共同学位プログラム (DDP) (上海海洋大学)	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
共同学位プログラム (DDP) (韓国海洋大学校)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
共同学位プログラム (DDP) (韓国海洋大学校)	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
共同学位プログラム (DDP) (チュラロンコン大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同学位プログラム (DDP) (チュラロンコン大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
共同学位プログラム (DDP) (カセサート大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
共同学位プログラム (DDP) (カセサート大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
共同学位プログラム (DDP) (マラヤ大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
共同学位プログラム (DDP) (マラヤ大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
共同学位プログラム (DDP) (ボゴール農科大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同学位プログラム (DDP) (ボゴール農科大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サマースクール(STP) (全ての大学)	派遣	①	0	5	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	25
サマースクール(STP) (上海海洋大学、韓国海洋大学校)	受入	①	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	40
サマースクール(STP) (ASEAN参加4大学)	受入	④	0	0	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	48
オンライン学生交流プログラム (全ての大学)	受入	④	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	40

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①: CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	6	13	15	16	16	66
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	5	5	5	5	5	25
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	5	0	0	0	0	5
ハイブリッド	0	5	5	5	5	20
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	8	10	11	11	41
実渡航	1	8	10	11	11	41
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	40	43	43	43	169
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	10	10	10	10	40
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	10	10	10	10	40
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	8	11	11	11	41
実渡航	0	8	11	11	11	41
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	22	22	22	22	88
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	12	12	12	12	48
ハイブリッド	0	10	10	10	10	40
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 東京海洋大学)

(タイプ A①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国、ASEAN)【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数	(内訳)			
									実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド	
2021	2021.9	~	2022.3	東京海洋大学	韓国海洋大学校	韓国	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	1	1	0	0
2021	2021.11	~	2021.12	東京海洋大学	上海海洋大学	中国	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	5	0	5	0
2022	2022.4 2022.9	~	2022.8 2023.1	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学	中国 韓国 タイ	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	6	6	0	0
2022	2022.4 2022.9	~	2023.3 2023.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	2	2	0	0
2022	2022.8	~	2022.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	5	0	0	5
2023	2023.4 2023.9	~	2023.8 2024.1	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	8	8	0	0
2023	2023.4 2023.9	~	2024.3 2024.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	2	2	0	0
2023	2023.8	~	2023.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	5	0	0	5
2024	2024.4 2024.9	~	2024.8 2025.1	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	8	8	0	0
2024	2024.4 2024.9	~	2025.3 2025.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 カセサート大学	中国 韓国 タイ	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	3	3	0	0
2024	2024.8	~	2024.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	5	0	0	5
2025	2025.4 2025.9	~	2025.8 2026.1	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	8	8	0	0
2025	2025.4 2025.9	~	2026.3 2026.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校 マラヤ大学	中国 韓国 マレーシア	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	3	3	0	0
2025	2025.8	~	2025.8	東京海洋大学	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	5	0	0	5

②外国人学生の受入 (中国、韓国、ASEAN⇒日本)【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名 等)	交流形態	交流学 生数	(内訳)			
									実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド	
2022	2022.4 2022.9	~	2022.8 2023.1	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学	中国 韓国 タイ	東京海洋大学	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	6	6	0	0
2022	2022.4 2022.9	~	2023.3 2023.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	東京海洋大学	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上 の交流	2	2	0	0
2022	2022.8	~	2022.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	東京海洋大学	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	10	0	0	10
2022	2022.8	~	2022.8	チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	サマースクール (STP)	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	12	0	12	0
2022	年1	~	2回	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	オンライン 学生交流会	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	10	0	10	0

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)			
									実渡航	オンライン	ハイブリッド	
2023	2023.4 2023.9	~	2023.8 2024.1	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	8	8	0	0
2023	2023.4 2023.9	~	2024.3 2024.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校 カセサート大学	中国 韓国 タイ	東京海洋大学	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	3	3	0	0
2023	2023.8	~	2023.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	東京海洋大学	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	10	0	0	10
2023	2023.8	~	2023.8	チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	サマースクール (STP)	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	12	0	12	0
2023	年1	~	2回	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	オンライン 学生交流会	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	10	0	10	0
2024	2024.4 2024.9	~	2024.8 2025.1	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	8	8	0	0
2024	2024.4 2024.9	~	2025.3 2025.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校 マラヤ大学	中国 韓国 マレーシア	東京海洋大学	共同学位プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	3	3	0	0
2024	2024.8	~	2024.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	東京海洋大学	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	10	0	0	10
2024	2024.8	~	2024.8	チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	サマースクール (STP)	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	12	0	12	0
2024	年1	~	2回	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	オンライン 学生交流会	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	10	0	10	0
2025	2025.4 2025.9	~	2025.8 2026.1	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	国際協働教育 プログラム (IJP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	8	8	0	0
2025	2025.4 2025.9	~	2026.3 2026.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学	中国 韓国 タイ	東京海洋大学	共同学位 プログラム (DDP)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の 交流	3	3	0	0
2025	2025.8	~	2025.8	上海海洋大学 韓国海洋大学校	中国 韓国	東京海洋大学	サマースクール (STP)	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満 の交流	10	0	0	10
2025	2025.8	~	2025.8	チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	サマースクール (STP)	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	12	0	12	0
2025	年1	~	2回	上海海洋大学 韓国海洋大学校 チュラロンコン大学 カセサート大学 マラヤ大学 ボゴール農科大学	中国 韓国 タイ マレーシア インドネシア	東京海洋大学	オンライン 学生交流会	④：上記以外の 交流期間30日未満 の交流	10	0	10	0

(大学名： 東京海洋大学) (タイプ A①：CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	1	0	8	8	10	11	11	11	11	11	41	41

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	12	20	15	20	20	87

【参加者を増加させるための取組】

現在、最も活用されているコミュニケーションツールはSNSやチャットアプリであることを踏まえ、SNSを活用したコミュニケーションの場を構築する。

第2モードの参加学生（同窓生）とコーディネーターはプログラム参加時にSNSで繋がっているため、その繋がりを活用してSNS上で同窓生をメンバーとした同窓会グループを構築し、大学からの情報発信だけでなく、同窓生から大学への意見や依頼、また同窓生同士のコミュニケーション等、一方通行ではなく、双方向のコミュニケーションを実現する。

グループへの参加はコーディネーターが行うため、メールアドレスの登録等の手続きは不要となり、参加へのハードルが下がる他、多くの同窓生との繋がりの維持が容易であり、双方向でのコミュニケーションが可能であること、またスマートフォンから気軽に情報の発信や確認が可能なことから、参加継続に対する負担感も軽減できる。

また、コーディネーターが仲介して現役の参加学生と個別にSNSで繋げることで、派遣前に同窓生からの情報収集を可能とする他、サマープログラム(STP)やインターンシップ、企業関係者との交流会、プログラム説明会など、オンラインやSNSを活用して比較的容易に参画してもらうことも可能となる。このような活動への参画を通じて、本プログラム同窓生としての帰属意識を高めるとともに、プログラムの改善に向けた忌憚のない意見を聴取する等、同窓生と一体となったプログラム構築、改善の循環を目指す。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください
【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	1	0	4	4	6	6	6	6	6	6	23	22

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 東京海洋大学】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
上海海洋大学	認定者数	0	2	2	2	2	8
	認定単位数	0	20	20	20	20	80
韓国海洋大学校	認定者数	1	2	2	2	2	9
	認定単位数	10	20	20	20	20	90
チュラロンコン大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	10	10	10	10	40
カセサート大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	10	10	10	10	40
マラヤ大学	認定者数	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	0	0	10	10	10	30
ポゴール農科大学	認定者数	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	0	0	10	10	10	30
年度別認定者数合計		1	6	8	8	8	31
年度別認定単位数合計		10	60	80	80	80	310

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 東京海洋大学)

(タイプ A①： CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

第2モードの採択を契機に、本学の国際化推進に向けた環境、体制の整備は大きく前進した。

2017年4月、学務部に**国際・教学支援課を設置**し、分散していた国際交流業務を集約して一元的に管理する事務体制が構築された。2018年4月には、国際交流プログラムを国際・教学支援課と連携して企画・実施する組織として「**グローバル教育研究推進機構**」(以下「グローバル機構」)を設置した。

本学では、日本人学生の留学を積極的に推奨するため、**年に5～6回の海外留学説明会を実施**し、情報の周知に努めている。説明会では、留学までの手続きや奨学金・学生寮等の支援情報の説明の他、留学経験者による体験談や意見交換等、渡航前に必要となる情報から参加者のキャリアプランまで幅広い情報の提供を行っている。個別の留学相談は国際・教学支援課とグローバル機構で連携して実施しているが、特にオケアヌスプログラムについては、**日中韓トリリンガルのコーディネーターを配置**し、派遣前から帰国後まで、参加学生一人一人と単位互換科目の選定、ラーニングアグリーメントの締結、DDP参加学生の論文審査スケジュールの管理等、**学生の履修が円滑に進むよう個々のプログラムの進捗管理や生活面のサポート**を実施している。

また、グローバル機構に**英語学習スペース「グローバルコモン」を設置**し、学習教材の提供や英語学習アドバイザーによるカウンセリングも実施しており、TOEIC等のスコア向上のみならず、英語での論文作成や研究発表への助言等実践的な英語力向上をサポートしている。その他オケアヌスプログラムでは中国、韓国に派遣する学生に対して、派遣前に必要最低限の日常会話の習得を目的とした**中国語・韓国語講座を開講**している。このような語学サポートは、現地でのリスク管理の観点からも重要なものとして位置付けている。

日本人学生の海外派遣において留意すべき点の一つは**現地での安全の確保**である。本学はNPO法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の正会員となり、JCSOSの協力を得て、**海外リスク専門家による海外安全セミナーを年2回開催**し、海外渡航学生への参加を義務付け、危機管理意識・能力の向上に努めている。

本学では、1か月程度の短期プログラム「海外派遣キャリア演習」において、**現地日系企業等との連携の下、インターンシップや就業体験を行う**他、オケアヌスプログラムでも、渡航先でリサーチインターンシップ参加の機会を設けており、それぞれ派遣先の大学がインターンシッププログラムを構築し提供している。

【計画内容】

本学の国際化に対応する体制・環境は、第2モード修了時に整備が進んだことから、第3モードにおいては、整備した環境を活用し、支援内容の充実に努める。

第2モードに引き続き、グローバル機構に本プログラム参加者の学修支援、生活サポートを担当する**日中韓トリリンガルのコーディネーターを配置**し、新たにASEAN参加大学との連絡体制構築のため、**日英バイリンガルでASEAN諸国との交流事業や業務経験を有するコーディネーターを配置**する。コーディネーターは全ての参加大学に配置され、コーディネーター間でSNS等を活用したタイムラグの無い連絡体制を構築する。コーディネーターは、日中韓・ASEAN共通の単位互換ガイドラインに則り、**個々の学生のプログラム進捗状況を所属大学と派遣先大学で相互に共有し、進行管理を行う**。各種相談も日本語で対応し、日本人学生が安心して参加できる環境を提供する。

プログラムに関する情報提供は、**オンラインを活用した留学説明会の開催**や、プログラム専用ホームページに過去の参加者のレポートやプログラム紹介ビデオを掲載する等オンラインを活用し、参加へのハードルを下げる取組を進める。一方で、学生が自由に訪問できるプログラム専用オフィスを設置し、直接コーディネーターが個別に質問や相談に対応する対面での情報発信や相談対応も引き続き実施する。

また、危機管理意識の向上への取組として、引き続き危機管理セミナーを開催する他、**コロナ禍での海外渡航を踏まえた安全対策ガイドブック特別版を作成**し、参加者に個別に配付、説明を行う。また渡航後も、学生とコーディネーター間でSNS等による連絡体制を構築し、緊急の事態にすみやかに対応可能な体制を構築する。

渡航先でのインターンシップ実施に当たっては、原則派遣先の大学が構築するが、別途**現地の在外公館や日本商工会等の協力を得て、海洋や水産分野における現地日系企業や日本との関わりが深い現地企業でのインターンシップや、就職も見据えた企業関係者との情報交換の場を提供**する。

また、サークル活動等やボランティア等の現地学生との交流の場に積極的に参加できるよう、**渡航前に最低限の現地語習得の機会や教材等を提供**する他、派遣先大学から本学に渡航している学生と事前に交流の場を設けたり、コーディネーターを経由で課外活動の情報を事前に入手する等、渡航後にスムーズに課外活動に参加できるようなサポートを実施する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

外国人学生の受入に係る業務は、日本人学生の派遣と同様、第2モード時に新設された**国際・教学支援課とグローバル教育研究推進機構**が連携して実施しており、オケアヌスプログラム参加学生への対応も、日本人学生

と同様に、本学の日中韓トリリンガルのコーディネーターと渡航前から SNS で繋がり、双方のコーディネーターが連携して、共通のガイドラインに基づき、プログラムの進捗や単位取得、論文審査スケジュールを管理し、併せて在籍管理や生活面のきめ細やかなサポートを実施している。

入学間もない外国人学生が、本学での学生生活にできるだけ早く順応し、ストレスなく学修や生活に専念できるよう、入学後 1 年間、本学の学生が学修面、生活面の個別サポートを提供する「チューター制度」を実施している。また、細かくレベル分けした日本語教育コースを設置し、学生の日本語レベルに応じた授業を提供することで、学生の日本語取得への支援を行っている。その他生活面のサポートとして、交換留学生、オケアヌプログラム参加学生に対しては本学学生寮への居住を保証しており、その他の私費留学生に対しても学外に借上寮を確保し、外国人留学生の 8 割が学生寮等への居住が可能な体制を構築している。

【計画内容】

第 2 モードに引き続き日中韓トリリンガルのコーディネーターと、新たに日英バイリンガルかつ ASEAN 諸国との交流事業経験を有するコーディネーターを配置し、渡航前から SNS 等で繋がり、プログラムの進捗管理の他、出欠や一時帰国等の在籍管理や生活面でのサポートを行う。情報は派遣元大学のコーディネーターと共有し、学生が帰国後も論文審査スケジュール等の調整を SNS 等によりタイムラグなく実施する。

就職支援として、本学では外国人の就職についても専門的な知見を有する就職支援コーディネーターを配置しており、就職先企業の開拓や外国人学生へのアドバイスを行う他、日本企業への就職を見据え、インターンシップ先の企業や本プログラム同窓生である企業関係者との交流の場を構築する。また、キャンパス近隣の自治体や商店街、NPO 法人と連携し、近隣の居住者との交流の場の提供や、アルバイトや課外活動、インターンシップ先の紹介等へと繋がる協力体制を構築する。

また、現在本学では、キャンパス再開計画の一環として、日本人学生と外国人学生が共に居住し、交流を深める場となる新学生寮(混住寮)の整備に向けて具体的な検討を進めている。新学生寮の完成により、現在学外の借上寮に居住している外国人学生もキャンパス内に居住が可能となる他、交流エリアを活用した日本人学生等との交流イベントへの参加を通じて、サークル活動等、課外活動への参加機会が増加することを見込んでいる。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

オケアヌプログラム実施に当たっては、参加大学それぞれに 1~2 名の窓口教員を配置し、オンライン会議やメール等を活用して情報共有や、留学相談等を実施している。また、各大学に日中韓英のうち複数言語に堪能なコーディネーターを配置し、SNS 等を活用した緊密かつタイムラグの少ない連絡体制を構築している。これらの関係者が一堂に会するオケアヌ協議会を年に数回開催し、組織的な情報共有体制も構築している。特に安全対策については、JCSOS の提供している夜間休日も含めた緊急連絡システムを活用した緊急連絡体制を構築しており、併せてコーディネーターと SNS による緊急連絡が可能となっている。また、2018 年 10 月には、本学の海外渡航における安全対策の基準や緊急連絡体制を整理した「東京海洋大学海外渡航安全ガイドブック」を策定し、ホームページに掲載している。

過去の参加学生(同窓生)とは、プログラム終了後も SNS で繋がりを保っており、留学体験や帰国後の進路等について報告や質疑応答を行う報告会を実施して次の参加に繋げる他、帰国した外国人学生には、本学のイベント情報や最近の動向を掲載した「TUMSAT e-news」をメール配信している。

【計画内容】

第 2 モードと同様に、ASEAN 参加大学も含め、全ての参加大学に窓口教員と複数言語に堪能なコーディネーターを配置する。コーディネーター同士は SNS で繋がり、派遣学生の学修管理、在席管理、生活面のサポートの他、特に危機管理時の情報共有、対応をすみやかに進めることが可能な体制を構築する。また、全ての参加大学の関係者が参加するオケアヌプラス協議会を設置し、対面とオンラインを併用して開催することで、必要なタイミングを逃すことなく、組織としての情報共有や協議を可能とする。

なお、コロナ禍での派遣実施を踏まえ、特にコロナ禍で注意すべき事項を整理したガイドブックの特別版を作成し、派遣学生には個別に留意点の説明を行うなど、コロナ禍での特別な安全対策を当面の間実施する。

過去の参加学生(同窓生)との連携協力体制構築に当たっては、特にアジア圏での主な連絡ツールが SNS やチャットアプリであることを踏まえ、まずは日中韓の 3 大学で、第 2 モードの IJP 及び DDP 参加学生と SNS を活用した同窓会グループを構築する。その場にはコーディネーターも参加し、プログラムや大学の活動や行事に関する情報発信を行う他、同窓生同士の自由な交流や情報交換を推奨する。また、コーディネーターが仲介して現役の参加学生と SNS で繋げることで、派遣前に同窓生への相談や情報収集を可能とするともに、サマープログラムやインターンシップ、留学説明会等に積極的な関与を求め、体験談や現在の職務への影響やキャリアプランを共有することで、現役学生の参加への意欲に繋げていく。また、オンラインを活用した合同同窓会を定期的に開催し、本プログラムの同窓生としての帰属意識を高めると共に、プログラムの改善に向けた忌憚のない意見を聴取する等、同窓生と一体となったプログラム改善・構築の循環を目指す。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学は、2015年に公表した本学の目指す長期ビジョン「ビジョン 2027」において、「国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。」ことを教育分野の目標として掲げた。

この長期ビジョン達成に向けて、2016年度にキャンパスアジア第2モードのプログラムとして採択された大学の世界展開力強化事業『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム(通称:オケアヌスプログラム)を進めるに当たり、本学、上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校(韓国)の3校でコンソーシアムを構成し、主に博士前期課程の学生を対象とした質の保証を伴う学生の双方向交流を実現すべく、日中韓の大学院教育の独自性を保持した3大学統一基準の単位互換システム「CTSEA ガイドライン」を構築し、ガイドラインに則った交流プログラムを実施してきた。また、3大学の情報共有、協議の場としてオケアヌス協議会が設置され、対面とオンラインを併用した柔軟な運用が可能な体制が構築されている。

第2モードの開始と併せて、既存のプログラムも含め国際交流事業を適切かつ効果的に遂行するため、全学的に国際化推進のための組織・体制を構築した。留学生支援、学生の海外派遣プログラム、教職員の海外派遣、国際交流事業、大学主催国際交流イベント等、国際関係業務の事務担当の一元化を目的として、2017年4月、複数の部・課より国際関係業務を移行・集約し、国際・教学支援課を設置した。

また、2018年4月には、オケアヌスプログラムの他、既存の日中韓プログラムや海外派遣キャリア演習(海外探検隊)を企画実施する組織として「グローバル教育研究推進機構」を設置した他、従前の国際交流等推進委員会及び留学生委員会を整理統合し、「グローバル教育研究推進委員会」を設置した。グローバル教育研究推進委員会は、前述のグローバル教育研究推進機構の運営委員会も兼ねており、年間11回定期的に開催され、学生の海外派遣プログラムや留学生の派遣受入れ・支援、大学の国際交流事業などにかかる教職員間の情報共有が適切に図られている。

これらの組織整備より、全学としての情報の集約化及び担当係間の情報共有が円滑になり、より機動的かつ効果的に学生及び教職員の国際交流事業を行うことができています。

また、事務体制の国際化を推進するため、英語に堪能な専門スタッフ2名と日中韓トリリンガルのコーディネーター1名をグローバル教育研究推進機構に配置し、各種プログラム参加者のサポートを行っている。また、事務職員の能力向上に向けて、事務職員を対象とした複数のレベルの英会話研修(対面又はオンライン)を実施する他、「事務職員研究プロジェクト同行研修事業」により、本学が所有する練習船の寄港地で開催する国際シンポジウムに、現在国際業務を担当していない若手事務職員を派遣し、現地でのシンポジウム運営に関与する等国際関係業務経験を積ませている(2016年度:1名(タイ・バンコク)、2017年度:1名(韓国・釜山)、2018年度:1名(インドネシア・ベノア)、2019年度:1名(中国・上海))。

また、「中国政府による若手科学技術関係者招へいプログラム」による派遣事業(2019年度:3名)への参加や、オケアヌスプログラムの拡大に向けたASEAN諸国の協定校への説明に事務職員を同行させる等(2019年度:6名)、様々な機会を活用して、事務職員に国際感覚を身に付けさせるような取組を推進している。

【計画内容】

本学では、「ビジョン 2027 Version2」で掲げた教育分野の目標の達成に向けた具体的なアクションプランとして「ボローニャ・プロセス、ワシントン・アコード等の教育の質保証に関する国際的な基準に準拠した教育課程の構築ならびに酷最低な基準に基づくダブルディグリーの推進」を掲げている。

本申請は、このアクションプランを遂行するためのパイロットプログラムの一つとして位置付けており、第2モードで構築した枠組みを基本として、大学院教育の質保証システムに重点を置いた単位互換制度による大学間交流と、それを基盤としたダブルディグリープログラムの枠組みをASEAN諸国の大学に拡大し、海洋分野の質の保証を伴う大学間コンソーシアムを形成することを目的としている。

質の保証を確保するための組織的な取組として、まず第2モードで構築した日中韓3大学統一の単位互換システム CTSEA ガイドラインをASEAN参加大学に拡充するためにガイドラインの再構築を進める必要がある。そのための協議を行う場として、オケアヌスプラス協議会を設置し、全ての参加大学が参画の上、ガイドラインや運用のための枠組みを構築、共有する。また、参加学生が本プログラムで何を学び、どんな能力を習得したのか、学生本人が把握し、自己アピールできるよう、学習ポートフォリオの実施に向けて内容の検討を進める。

また、グローバル教育研究推進機構に、従来から配置している日中韓トリリンガルのコーディネーターや英語に堪能な専門スタッフに加え、新たに日英バイリンガルでASEAN諸国との交流事業の実施経験があるコーディネーターを配置し、事務職員と連携して、プログラムの遂行や進行管理を行う。また、事務職員の能力向上のために、従来より実施している各種研修に加え、他国の大学の事務職員との交流を伴う研修を構築し、語学力に加え

て、国際交流事業の実践力の向上を目指す。

上記の取組で構築したプログラムを、コンソーシアムの枠組みを超えて拡大・発展するために、サマースクール(STP)のオンライン実施部分については、日中韓、ASEAN 諸国のコンソーシアム外の大学からの参加を想定して構築し、改善を進める。2024 年度、2025 年度には、日中韓・ASEAN 諸国の協定校等を対象として、本プログラムの進捗と成果と公表・周知するシンポジウムの開催を予定しており、シンポジウム参加大学からの積極的な参加を推奨する。

参加学生が、可視化された自身の学修歴や学習成果を、時期や場所を問わず取得できるよう、大学が学生の学修歴をオンラインで証明することができる電子学修履歴証明書(デジタルバッジ)の仕組みは、優秀な学生の獲得や学生の質の保証の観点から有効な取組である。デジタルバッジについては、各国で取組状況が異なることもあり、まずは協議会の場を活用して、参加大学間で各国の実施状況を共有し、外部評価委員であるノード大学教員から EU 諸国における取組状況を聴取しながら、導入可能性や有効性について検討を進める。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

第 2 モードの実施に当たり、オケアヌスプログラム専用ホームページを開設し、日英の二言語で、プログラム内容、募集情報、イベント等の実施告知や報告、参加者の体験談の他、外部評価や修了後調査の結果等、プログラム内容の質の保証に関する内容も公表している。

また、本プログラムで構築した日中韓3大学共通の質の保証を伴う単位互換システム「CTSEA ガイドライン」や、その運用のための日英両言語によるコースカタログ等については、参加3大学以外の大学にも拡大することを目指し、本ホームページに掲載するのみならず、日中韓及び ASEAN 諸国の協定校等を対象としたシンポジウムや合同説明会を開催し、本プログラムの進捗や成果を積極的に発信してきた。その実績として、本学では、本プログラムで構築したダブルディグリーの枠組みに準拠して大連海事大学と独自にダブルディグリープログラムを構築したり、欧州の複数の大学から、エラスムスプラス事業への共同実施の打診があった。また、この申請に当たり、これまでシンポジウムや説明会に参加に招待してきた ASEAN 諸国のトップレベルの大学から、積極的に参加の意向が示されたことも成果の一つとして認識している。

コロナ禍により、対面での情報発信が困難であった時期は、オンラインで大学の様子を把握できるバーチャルキャンパスツアーを構築して専用ホームページに掲載する他、本プログラムの紹介ビデオを日英両言語の字幕付きで作成し、本学の YouTube 公式チャンネルで公開する等、新たな形での情報発信も意識的に実施してきた。

「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」については、大部分を本学公式ホームページの情報公開ページや「データでみる海洋大学」において公表している。特にシラバスについては、学部、大学院全ての履修科目について、日本語、英語の二言語でホームページに掲載し、学内外に公表している他、各授業科目を修得することで習得できるディプロマ・ポリシーの能力等の関連レベルを表示したカリキュラム・マップも掲載しており、入学前から本学の学習内容や習得できる能力について詳細に把握することが可能となっている。

【計画内容】

第 2 モードに引き続き、本プログラム専用ホームページを構築し、ASEAN 参加大学まで拡大した新たなガイドラインやコースカタログを掲載し、質の保証を伴う教育プログラムの周知・公表を推進する。また、本学公式ホームページへのシラバス等の教学情報の掲載も引き続き実施し、「公表が望まれる項目の例」についても、未掲載の情報を整理し、掲載を進める。

2024 年度と 2025 年度には、本プログラムの進捗と成果を幅広く公表するためのシンポジウムを、コンソーシアム外の大学を招待して実施し、アジア諸国を対象とした質の保証を伴う単位互換システムやダブルディグリープログラムの枠組みを広く周知する。これらの取組を通じ、コンソーシアム参加大学それぞれが、これまでの成果を踏まえてコンソーシアム外の大学と独自の教育交流プログラムを構築すること、更にはコンソーシアム外の大学間で新たな教育プログラムが構築されることを想定している。

情報発信は、本プログラムで育成した人材を受け入れる企業等へも必要となる。インターンシップ協力企業の発掘の観点からも、関係企業や研究機関、自治体等に積極的にシンポジウムへの参加を求め、本プログラムへの関心を喚起する。また、国外でシンポジウムを実施する際は、現地の日本商工クラブ等を通じて、現地日系企業からの参加を積極的に求める他、参加学生と企業関係者が交流する場を定期的に構築し、本プログラム成果を幅広く企業側に周知する機会を設ける。

その他、草の根レベルの情報発信として、同窓生を対象に構築した SNS グループにも積極的に情報を発信し、同窓生に情報の拡散を依頼することで、同窓生を通じた企業や現役学生への周知効果を狙う。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	上海海洋大学(中国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>東京海洋大学と上海海洋大学は、1997 年度に国際交流協定及び学生交流に関する覚書を締結して以来緊密に連絡を取り、交流を続けている。特に、国際共同シンポジウムは、2006 年 5 月に開催以来、継続的に実施しており、教員・学生といった個人レベルの交流だけではなく、大学全体として交流を推進している大学の一つである。</p> <p>教育交流プログラムとしては、2010 年に開始した日中韓プログラム、2016 年に開始したキャンパスアジア第 2 モード・オケアヌスプログラムにコンソーシアム校として参加しており、単位互換を伴う国際協働教育プログラム(IJP)及びダブルディグリーを授与する共同学位プログラム(DDP)においてもすでに実績を挙げている。</p> <p>最近 5 年間における交流実績は次のとおりである。</p>	
【学生交流】	
2016 年度	派遣 8 名、受入 4 名 (うち IJP 0 名、DDP 0 名)
2017 年度	派遣 20 名、受入 5 名 (うち IJP 0 名、DDP 2 名)
2018 年度	派遣 19 名、受入 5 名 (うち IJP 1 名、DDP 2 名)
2019 年度	派遣 9 名、受入 5 名 (うち IJP 0 名、DDP 2 名)
2020 年度	派遣 1 名、受入 1 名 (うち IJP 0 名、DDP 2 名)
【研究者交流】	
2016 年度	派遣 17 名、受入 3 名
2017 年度	派遣 29 名、受入 6 名
2018 年度	派遣 37 名、受入 5 名
2019 年度	派遣 29 名、受入 6 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【その他】	
2016 年度	東京海洋大学・上海海洋大学共同シンポジウム「海洋産業の発展と大学の役割～海洋研究・人材育成に向けた海洋大学の挑戦～」(12 月 5 日:於日本)
2017 年度	第 1 回オケアヌスサマースクール(7 月 14-25 日:於中国) 上海海洋大学・東京海洋大学国際共同シンポジウム「組織再編下の海洋大学における特色ある教育研究の継承と革新」(於中国) OQEANOUS Roundtable Symposium(7 月 5 日:於日本、8 月 24 日:於韓国)
2018 年度	第 2 回オケアヌスサマースクール(7 月 18-31 日:於韓国) 東京海洋大学・上海海洋大学国際共同シンポジウム「日中における沿岸域利用管理の仕組みとガバナンスの諸問題」(於日本) OQEANOUS Roundtable Symposium(9 月 21 日於中国)
2019 年度	本学練習船「神鷹丸」の上海寄港を機に、練習船見学会及び上海海洋大学・東京海洋大学合同シンポジウム「深海・南北極海域をめぐる研究の現状と展望」(8 月 24 日:於中国) 第 3 回オケアヌスサマースクール(7 月 9-21 日:於日本)
2020 年度	東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム「ポストコロナの海洋大学を考える～コロナ禍への対応と新たな挑戦～」(12 月 11 日:オンライン) オケアヌス合同説明会(3 月 12 日:オンライン)
② 交流に向けた準備状況	
<p>2021 年 3 月 12 日に、本学、上海海洋大学及び韓国海洋大学校と共に、第 1 回オケアヌス合同説明会をオンラインで開催している。この説明会では、日中韓3大学の学生に加えて、本プログラムに関心のある ASEAN 諸国の協定校教職員にも参加を呼びかけ、実際に ASEAN 諸国の大学から参加があった。また、本学、上海海洋大学、韓国海洋大学校との間で、既に 2 回に及ぶオンラインミーティングを開催しており、新たなショートタームプログラム(STP)の枠組みについても合意している。</p> <p>一方、コンソーシアムの構築に向け、日中韓大学の合意による本交流プログラムにおける ASEAN の中核大学の選出や、それぞれの大学における特色がある ASEAN 連携大学の展開・拡充を行っている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	韓国海洋大学校(韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>東京海洋大学と韓国海洋大学校は、1997 年度に国際交流協定を、1998 年度に学生交流に関する覚書を締結して以来緊密に連絡を取り、交流を続けている。</p> <p>教育交流プログラムとしては、2010 年に開始した日中韓プログラム、2016 年に開始したキャンパスアジア第 2 モード・オケアヌスプログラムにコンソーシアム校として参加しており、単位互換を伴う国際協働教育プログラム(IJP)及びダブルディグリーを授与する共同学位プログラム(DDP)においてもすでに実績を挙げている他、専攻レベルでの研究セミナーによる学生交流も積極的に実施している。</p> <p>最近 5 年間における交流実績は次のとおりである。</p>	
【学生交流】	
2016 年度	派遣 0 名、受入 0 名
2017 年度	派遣 19 名、受入 5 名 (うち IJP 3 名、DDP 1 名)
2018 年度	派遣 23 名、受入 5 名 (うち IJP 2 名、DDP 1 名)
2019 年度	派遣 8 名、受入 6 名 (うち IJP 5 名、DDP 0 名)
2020 年度	派遣 0 名、受入 4 名 (うち IJP 3 名、DDP 0 名)
【研究者交流】	
2016 年度	派遣 16 名、受入 0 名
2017 年度	派遣 49 名、受入 3 名
2018 年度	派遣 36 名、受入 0 名
2019 年度	派遣 18 名、受入 12 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【その他】	
2016 年度	協定(更新)署名式、 オケアヌスプログラム会議(1月6日:於韓国)
2017 年度	オケアヌス調印式(6月1-2日:於日本)、OQEANOUS Roundtable Symposium(7月5日:於日本、8月24日:於韓国)、神鷹丸シンポジウム(8月24日:於韓国) 第1回 OQEANOUS サマースクール(7月14-25日:於中国) 博士前期・後期課程学術講演会(1月22日:於日本)
2018 年度	第2回 OQEANOUS サマースクール(7月18-31日:於韓国) OQEANOUS Roundtable Symposium(9月21日:於中国)
2019 年度	第3回 OQEANOUS サマースクール(7月9-21日:於日本) Joint Workshop(博士前期・後期課程学生による学術講演会)(8月19日:於日本)
2020 年度	オケアヌス合同説明会(3月12日:オンライン)
② 交流に向けた準備状況	
<p>2021年3月12日に、本学、上海海洋大学及び韓国海洋大学校と共催で、第1回オケアヌス合同説明会をオンラインで開催している。この説明会では、日中韓3大学の学生に加えて、本プログラムに関心のある ASEAN 諸国の協定校教職員にも参加を呼びかけ、実際に ASEAN 諸国の大学から参加があった。また、本学、上海海洋大学、韓国海洋大学校との間で、既に 2 回に及ぶオンラインミーティングを開催しており、新たなショートタームプログラム(STP)の枠組みについても合意している。</p> <p>韓国海洋大学校は 2002 年に設立されたアジア海事・水産系大学フォーラム(AMFUF)の事務局を担当しており、アジア諸国の海事及び水産関連の国際的な教育・研究交流に対して、永年にわたり中心的な役割を果たしてきた。そのため、今回の申請においても、ASEAN 諸国における関連大学とのネットワークの構築において多大なる貢献をしている。</p> <p>韓国海洋大学校は、本学と教育研究分野が近く、これまで交換留学や日中韓プログラムにより多数の学生を受け入れており、本学のグローバル化にとって大きなメリットがある。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	チュラロンコン大学(タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>東京海洋大学とチュラロンコン大学は、1999 年度に国際交流協定及び学生交流に関する覚書をそれぞれ締結している。</p> <p>交換留学を始めとした学生交流だけではなく、JSPSアジア研究教育拠点事業やJST-JICA地球規模課題対応型国際科学技術協力プログラム等の国際共同プロジェクトによる研究者、学生の交流はかねてより非常に活発に実施しており、これらプロジェクトによる若手研究者の育成は高い成果を収めている。</p> <p>また、大学院教育は全て英語で実施されている他、海外の大学とのダブルディグリーも実施している等、特に教育面での国際化が進んでいるため、近年では本学からの学生の派遣も増加している。</p> <p>近年の交流実績は次のとおりである。</p>	
【学生交流】	
2010 年度	受入 1 名(交換留学)
2013 年度	受入 1 名(交換留学)
2015 年度	派遣 1 名、受入 3 名、博士課程入学 1 名
2016 年度	派遣 9 名(短期派遣)、受入 3 名(交換留学 1 名、短期受入 2 名)
2017 年度	派遣 9 名(短期派遣)、受入 0 名、博士課程入学 1 名
2018 年度	派遣 6 名(短期派遣)、受入 0 名
2019 年度	派遣 5 名、受入 0 名、博士課程入学 1 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【研究者交流】	
2015 年度	派遣 1 名、受入 3 名
2016 年度	派遣 10 名、受入 4 名
2017 年度	派遣 5 名、受入 17 名
2018 年度	派遣 14 名、受入 2 名
2019 年度	派遣 2 名、受入 2 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【チュラロンコン大学と共同で実施した(あるいは実施中の)プロジェクト】	
2012-2016、2020	JST-JICA 地球規模課題対応型国際科学技術協力プログラム
2010-2014	JSPS アジア教育研究拠点事業
2011-2013	低炭素社会を実現するための極小エネルギー輸送体系の構築(文科省特別経費)
【その他】	
2015 年度	SATREPS シンポジウムを本学で開催しチュラロンコン大学より研究者参加
2016 年度	海鷹丸シンポジウム(11 月)に 2 名参加
2017 年度	チュラロンコン大学学生が学長表敬(JST さくらサイエンス事業による EAST プログラム)
2018 年度	チュラロンコン大学学生 24 名と教員 3 名が本学訪問(越中島キャンパス) 海洋大で食品関係のセミナー開催:3 名の教員と学生がチュラロンコン大学から参加
2019 年度	チュラロンコン大学にて食品関係のセミナー開催:2 名の教員と学生が本学から参加
2020 年度	本学で食品関係のセミナー開催:3 名の教員と学生がチュラロンコン大学から参加
② 交流に向けた準備状況	
<p>2021 年 3 月 12 日に、本学、上海海洋大学及び韓国海洋大学校と共催で、第 1 回オケアヌス合同説明会をオンラインで開催している。この説明会では、本プログラムに関心のある ASEAN 諸国の協定校教職員にも参加を呼びかけ、実際にチュラロンコン大学からも参加があり、実施体制や内容については理解している。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カセサート大学(タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>東京海洋大学とカセサート大学は、1996 年度に国際交流協定及び学生交流に関する覚書をそれぞれ締結している。</p> <p>カセサート大学とはこれまでに複数の国際共同研究プロジェクトを実施してきており、文部科学省の大型プロジェクトとして拠点大学方式による交流事業(2000～2009)を 10 年間、次いでアジア拠点大学交流事業(2011～2015)を 5 年間、JST-JICA 地球規模課題対応型国際科学技術協力プログラム SATREPS(2012～2017)を 5 年間行ってきた。2019 年度からは SATREPS の別プロジェクトでも交流を実施している。これらの大型プロジェクトのうち、2 つの拠点大学交流事業のタイ側拠点はカセサート大学であった。現在実施中の JST-JICA 地球規模課題対応型国際科学技術協力プログラム(2019～2013)においてもカセサート大学の研究者並びにカセサート大学の卒業生が多く在籍するタイ農業協同省水産局の研究者が主要なメンバーとして、交流と共同研究を続けている。</p> <p>近年の交流実績は次のとおりである。</p>	
【学生交流】 (いずれも交換留学)	
2015 年度	派遣 1 名、受入 3 名
2016 年度	派遣 0 名、受入 0 名
2017 年度	派遣 1 名、受入 2 名
2018 年度	派遣 0 名、受入 0 名
2019 年度	派遣 1 名、受入 0 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【研究者交流】	
2015 年度	派遣 14 名、受入 2 名
2016 年度	派遣 13 名、受入 2 名
2017 年度	派遣 14 名、受入 1 名
2018 年度	派遣 7 名、受入 0 名
2019 年度	派遣 9 名、受入 2 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【その他】	
2015 年 12 月	ホーチミン湾停泊中の海鷹丸で開催した国際シンポジウムへ招へい(カセサート大学から 2 名参加)
2015 年 12 月	本学で開催した SATREPS シンポジウムへ招へい(カセサート大学から 1 名参加)
2016 年 10 月 21 日	カセサート大学教員 1 名が本学を表敬訪問
11 月	タイで開催した海鷹丸シンポジウムにカセサート大学から 3 名参加
2018 年 3 月 15 日	カセサート大学において食品安全セミナーを開催(本学教員 1 名参加)
② 交流に向けた準備状況	
<p>2021 年 3 月 12 日に、本学、上海海洋大学及び韓国海洋大学校と共催で、第 1 回オケアヌス合同説明会をオンラインで開催している。この説明会では、本プログラムに関心のある ASEAN 諸国の協定校教職員にも参加を呼びかけ、実際にカセサート大学からも参加があり、実施体制や内容については理解している。</p> <p>カセサート大学による東南アジアの水産海洋における研究・教育・産業についての講義を参加学生が学び、経験することができれば東アジアからアジア全体を知る機会が得られると思われる。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マラヤ大学(マレーシア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>マラヤ大学は、日本との繋がりも深いマレーシアのトップレベル校ではあるが、これまで本学との間に、大学レベルでの交流実績はない。</p> <p>一方で、第2モード・オケアヌスプログラムのコンソーシアム校で、本申請にも引き続き参加する韓国海洋大学校(KMOU)は、SEAMEO加盟国を枠組みとするASEAN統合に向けた政府主導の学部生向け学生交流プログラムである「AIMSプログラム」の採択を受け、マラヤ大学との学生交流プログラム(Window to Malaysia(WTM))を実施した。2013年10月にはプログラムの実施に先駆け国際学術協定を締結しており、プログラム終了後も全学的な交流を継続している。</p> <p>本学は、現在マレーシアに協定校がない(昨年度まではマレーシア大学サバ校と協定を締結し、学生交流を実施していたが交流実績を踏まえ交流を終了)。本プログラムをASEAN諸国共通の質の保証を伴うプログラムとして構築していくためには、同じく海洋国家であるマレーシアをコンソーシアム校に加えることは、将来的なプログラムの拡充に有意義なだけでなく、本学としてもマレーシアで唯一日本語学科を有し、日本の大学との交流実績が豊富なマラヤ大学と交流協定を締結することは、教育面でも研究面でも成果が大きいと考え、このたび相手大学に加えることを決定した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>2021年5月12日のオケアヌス協議会でASEAN諸国のコンソーシアム校の最終調整を行った際に、韓国海洋大学校からマラヤ大学の参加の推薦があった。韓国海洋大学校において、参加を見込んでいるマラヤ大学生物科学研究所に学部及び修士課程が設置されていることを確認したうえで、韓国海洋大学校からマラヤ大学に本プログラムへの参加を提案したところ、同月24日にマラヤ大学から参加を希望する旨の回答があった。</p> <p>現在は、韓国海洋大学校を経由して、マラヤ大学との調整を実施しているが、本学のプログラム責任者とコーディネーターからは既にコンタクトをとっており、現在学内でマラヤ大学の窓口教員を選考中である。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ボゴール農科大学(インドネシア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>東京海洋大学とボゴール農科大学との交流の歴史は古く、1991年に開始した JICA ボゴール農科大学整備拡充事業を皮切りに、JSPS 拠点大学交流事業(熱帯水圏における水産資源の持続的開発・利用に関する研究: 1995年～2004年)や科学研究費補助金(国際学術研究)において共同研究を進めてきた。</p> <p>1993年度には国際交流協定を、2000年度には学生交流に関する覚書を締結し、学生交流も活発に実施してきた。</p> <p>特に、同大学の教員を国費外国人留学生特別枠で継続的に受け入れてきた実績があり、その結果、現在同大学の水産海洋学部では 15 人以上の本学卒業生が教員として在籍している状況にある。日本における豊富な研究活動経験を有する教員が責任者ポストに就任し、単なる交換留学ではなく、質の保証を伴った新たな形の教育交流プログラム構築を進めていく。</p> <p>近年の交流実績は次のとおりである。</p>	
【学生交流】	
2004～2010 年度	派遣 0 名、受入 4 名
2011～2015 年度	派遣 1 名、受入 1 名
2016 年度～	派遣、受入 とともに 0 名
【研究者交流】	
2015 年度	派遣 2 名、受入 2 名
2016 年度	派遣 0 名、受入 3 名
2017 年度	派遣 0 名、受入 1 名
2018 年度	派遣 0 名、受入 2 名
2019 年度	派遣 0 名、受入 0 名
2020 年度	派遣 0 名、受入 0 名
【その他】	
2017 年 10 月	ジャカルタで開催された本学とディポネゴロ大のセミナーにボゴール農科大学の関係者が参加
2018 年 11 月	ベノアで開催された海鷹丸シンポジウムと海洋ごみに関する会議にボゴール農科大学より 3 名を招へい
2020 年 3 月	オケアヌス事業とダブルディグリーに関する会議のため、ボゴール農科大学関係者の招へいと同大学への訪問を予定していたが、新型コロナウイルスの蔓延により中止。
2020 年 6 月	旧東京水産大学の教員 2 名と現 IPB 大学教員である卒業生とのオンライン同窓会を開催
② 交流に向けた準備状況	
<p>2020 年 2 月 2 日に、ボゴール農科大学側からダブルディグリー実施の前段階として大学院の単位互換システムを本学と実施する提案があった。</p> <p>また、本交流プログラムの準備にあたっては、窓口教員からメールで説明を行った以外にも、2021 年 5 月 19 日に本学の窓口教員及び事務担当課長、並びにボゴール農科大学において主たる業務を担う学部長クラスの教員とでオンライン会議を行い、実施体制や内容については理解している。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021年度（申請時の準備状況も記載）】

本申請の準備段階として、日中韓3大学間で現行のオケアヌスプログラム継続の覚書を更新し、新たに参加するASEAN諸国の4大学とは個別ミーティングを通じて参加への内諾を得た。プログラム開始後は、ステアリングコミッティとして「オケアヌスプラス協議会」を設置し、各大学に内部評価機関「Quality Assurance 委員会(QAC)」を設置する。協議会を年度内にオンラインで複数回開催し、第2モードで構築した日中韓3大学共通の単位互換システムをASEAN参加大学に拡充するための検討を進める。日中韓とASEAN参加大学との間での共同学位プログラムに関する協定締結に向けて、単位認定、学位審査方法の詳細について協議を開始する。学習ポートフォリオの内容について検討を開始する。11～12月にオンラインによるSTPを実施する(参加人数:日中韓各5名、ASEAN各3名)。日中韓の大学で2022年度春学期IJP・DDP参加学生の募集、選抜、派遣を実施する。

【2022年度】

参加大学共通の単位互換システムの基本枠組み構築を完了し、外部評価委員との意見交換会を開催して単位互換システムを含むプログラム全体の調整を行う。新たな枠組みに基づく2022年度秋学期IJP・DDP参加学生の募集、選抜、相互派遣を実施する(春学期・IJP24名、DDP6名)。日中韓とASEAN参加大学との間で共同学位プログラムに関する協定書を締結する。ASEAN参加大学を含めたDDP開始を見据えた教員間のマッチングのための教員交流会を、オンライン・実渡航併用で複数回開催する(参加教員数30名)。サマースクール(STP)をオンラインと実渡航のハイブリッド型で実施する(参加人数は前年同数)。オンライン学生交流会を開始する。学習ポートフォリオの内容を確定し、プログラム参加学生への運用を開始する。人材育成目標達成度を測るための修了後調査の内容、方法を協議する。全ての参加大学で2023年度春学期IJP・DDP参加学生の募集、選抜を実施する。

【2023年度】

2023年度春学期の相互派遣を実施し、単位取得や研究活動を本格化させる。各大学のQACが参加学生の修学状況のモニタリング結果や要望を整理し、協議会で共有した上で、指摘のあった事項について修正を行う。2023年度秋学期IJP・DDP参加学生の募集、選抜を実施し、相互に派遣する(春学期・秋学期の合計参加人数IJP36名、DDP9名)。サマースクール(STP)をオンラインと実渡航のハイブリッド型で実施する(参加人数は2021年度と同じ)。教員間のマッチングのための教員交流会を、オンライン実渡航併用で複数回開催する(参加教員数30名)。デジタル学修歴証明書の発行に関する協議を開始する。全ての参加大学で2024年度春学期IJP・DDP参加学生の募集、選抜を実施する。

【2024年度】

2024年度春学期の相互派遣を実施する。第3モードの第1期生修了に伴い、単位互換及び共同学位プログラムの実施状況やQACの内部評価活動等、プログラム全体について外部評価を実施する。評価結果は専用ホームページで公開し、協議会において監査結果に基づいたプログラムの改善を実施する。プログラムの進捗と成果を公表するシンポジウムを開催し、日中韓プログラム参加大学やASEAN諸国の協定校、またプログラムの協力企業・団体への本プログラムへの成果の周知を行う。各大学のQACが学生の修学状況のモニタリング結果や要望を整理し、協議会で共有した上で、指摘のあった事項について修正を行う。人材育成目標達成度を測るための修了後調査を実施する。2024年度秋学期と2025年度春学期の募集、選抜、派遣とサマースクール(STP)、教員交流会を2023年度と同様に実施する。(STP27名、IJP36名、DDP12名、教員30名)

【2025年度】

2025年度春学期の相互派遣を実施する。第3モードの第2期生修了に伴い、プログラムの進捗と成果を公表するシンポジウムの第2回を開催する。協議会と外部評価委員会を合同で開催し、各大学のQACの評価結果も踏まえつつ、過去4年間のプログラムの実施状況を精査し、改善点を協議する。2025年度秋学期と2026年度春学期の募集、選抜、派遣とサマースクール(STP)、教員交流会を2024年度と同様に実施する(STP27名、IJP36名、DDP12名、教員30名)。昨年度に引き続き人材育成目標達成度を測るための修了後調査を実施し、その結果を踏まえてプログラムの総合評価を行い、その結果も含めて外部評価委員会の最終評価を受ける。翌年度からの自走化に向けた役割分担や経費負担等の課題について協議を行う。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【実績・準備状況】

本学では従来より、採択されたプロジェクトごとに外部評価委員会を設置し、プロジェクトの進捗状況の確認と目標達成状況の評価を実施する体制を構築してきた。また、プロジェクトによっては、外部評価委員会とは別に学内の教員で組織するプロジェクト推進委員会を設置し、内部評価を同時に行い、プロジェクトの実施状況の評価と改善に向けた勧告を行ってきた。

第2モード・オケアヌスプログラムにおいても、ECTS(European Credit Transfer System)ラベル取得校(ノルウェー・ノード大学、トルコ・エゲ大学)の教員を外部委員とする外部評価委員会を設置し、将来的に ECTS 及び同等のラベル取得校との学生交流が可能なレベルとなり得るかの観点の下、定期的に委員会を開催し、その指摘や評価結果をオケアヌス協議会での議論を通じてプログラムに反映してきた。

また、参加大学それぞれに Quality Assurance 委員会(QAC)を設置し、質の保証を維持する内部評価として、参加学生に対する調査(CTSEA サーベイ)を実施してきた。本調査は、履修科目それぞれについて学生から実際に要したワークロードを聴取し、教員が設定したワークロード(コースカタログに掲載)との差について比較するものであり、調査結果は各大学が QAC で分析し、その結果をオケアヌス協議会で共有した上で、授業内容やコースカタログの改善に反映させてきた。

本プログラムが掲げる人材育成目標の達成状況をはかるため、修了生が就職した企業等を対象に、修了生の能力や企業等が求める人材像について、日中韓3大学共通の様式によるアンケート調査を実施した。調査の結果、企業等が修了生に期待する能力として挙げた「実行力」「課題発見力」「計画力」「規律性」について高い評価を受け、第2モード・オケアヌスプログラムで目標として育成人材像は企業等が求める人材像と一致しており、育成目標を達成できたことが確認できた。

【計画内容】

第3モードにおいても、第2モードで構築した評価体制は基本的に継続して実施する。

外部評価委員会として、引き続き ECTS ラベル取得校であるノード大学(ノルウェー)の協力を仰ぎ、ASEAN 参加大学との単位互換を伴うプログラム(IJP, DDP)が修了した 2024 年度及び 2025 年度にそれぞれ委員会を開催し、ガイドラインの有効性、単位互換制度やダブルディグリー実施枠組みについて評価し、プログラムの実施状況についての監査を実施する。その結果は、オケアヌスプラス協議会で報告・共有され、プログラムの改善に反映させ、継続的に改善に取り組む体制を構築する。外部委員については、大学関係者のみならず、海洋政策や国際交流の専門家、また海洋分野に関連する企業関係者等、幅広い分野からの委員を新たに選定する。

第2モードで構築した単位互換やダブルディグリーの枠組みを ASEAN 諸国にまで拡大するに当たっても、本申請での取組が、ECTS と同等性のある単位互換制度の確立にあることから、外部委員であるノード大学教員をオケアヌスプラス協議会に招へいし、新たなガイドラインの内容について意見や助言を得て構築を進める。

ガイドラインやガイドラインに基づくコースカタログ、ラーニングアグリーメント等の様式が質の保証を伴う適切な内容で構築されたとしても、それらが適切に運営されているか、また記載された内容に問題がないか、適宜評価を実施するために、ASEAN 諸国も含めたすべての参加大学に引き続き Quality Assurance 委員会(QAC)を設置し、定期的な内部評価を実施する。具体的には、単位互換科目を履修した IJP, DDP 参加学生に対し、履修科目それぞれについて実際に学生が要したワークロードを聴取し、教員が設定したワークロード(コースカタログに掲載)との差について比較することで、コースカタログの記載内容の妥当性を評価するものであり、調査結果は各大学が QAC で分析し、その結果をオケアヌスプラス協議会で相互評価した上で、授業内容やコースカタログの改善に反映させる。

また、STP は、第3モードからオンライン(リアルタイム型)と実渡航を組み合わせたハイブリッド型となることを踏まえ、参加学生に対して毎回アンケート調査を実施し、本プログラムの目的が学生に理解されているか、目指す人材像を育成する内容となっているかを検証し、次回 STP に反映する仕組みを構築する。

人材育成目標の達成状況(アウトカム)を測るための修了後調査については、アンケート内容を 2023 年度までに構築したうえで、2024 年度と 2025 年度にそれぞれ実施する。本調査は、修了生が就職した企業に対して実施するものであり、本学が目標としている人材を輩出できたかどうかのアウトカムベース評価への活用に加え、企業等が望む人材像と本プログラムが目指す人材像に乖離がないかをはかるものでもある。調査結果は、各大学の QAC で集計・分析し、オケアヌスプラス協議会で共有した上で、プログラム内容の改善のみならず、目指す人材

像の在り方についても、必要に応じて微調整を加えていく。以上の循環を通じて、海洋分野におけるアジア広域経済圏において、真に社会に求められている高度専門職業人を輩出する役割を遂行していく。

③ 補助期間終了後の事業展開

本学は、2015年に公表、2019年に改定した本学の目指す長期ビジョン「ビジョン 2027 version2」において、「国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する」ことを教育分野の目標として掲げ、具体的なアクションプランとして、「ボローニャ・プロセス、ワシントン・アコード等の教育の質保証に関する国際的な基準に準拠した教育課程の構築ならびに国際的な基準に基づくダブルディグリーの推進」を掲げている。

これら本学の教育に関する長期ビジョン達成に向けて、2016年度にキャンパスアジア第2モードのプログラムとして採択されたオケアヌスプログラムにおいて、日中韓の大学院教育の独自性を保持した3大学統一基準の単位互換システム「CTSEA ガイドライン」を構築し、ガイドラインに則った交流プログラムを実施してきた。これらガイドラインは、将来的にECTS(European Credit Transfer System)及び同等のラベル取得校との学生交流への発展を想定して策定されたものであり、本プログラムを日中韓以外の国・地域にまで発展・拡充させることが可能なものである。

本申請は、第2モードで構築した成果を踏まえ、長期ビジョン達成に向けたパイロットプログラムの一つとして、その枠組みを日中韓からASEAN諸国にまで拡充し、海洋分野における広域アジア圏の一体的な高等教育の共同体制の確立を目指すものであり、その理念の継続のためにも、補助事業期間終了後も一定の規模感を維持しつつ効率化した上でプログラム実施を継続することとしている。

また、本申請で構築する単位互換やダブルディグリーの枠組み及びノウハウは、本プログラムの垣根を超えて他大学との交流への活用が可能なものとする。一例として、第2モード・オケアヌスプログラムで構築したダブルディグリーの枠組みに準拠して、大連海事大学と独自にダブルディグリープログラムを構築した実績があり、第3モードにおいても、他のアジア諸国の大学との質の保証を伴った交流プログラム構築に活用することを想定した枠組みを構築する。

一つ興味深い事象として、この1~2年、欧州の複数の大学から、アジア諸国との共同プログラム構築を想定したエラスムスプラスの共同申請の提案があった。要因としては、オケアヌスプログラムで構築したCTSEAガイドラインがECTSラベル取得校等との学生交流が可能な内容であると判断されたためだと予想される。提案のうちいくつかは、具体的な申請にまで至っており、これもオケアヌスプログラムの成果の一つであると認識している。

以上の通り、補助事業期間終了後においても、本プログラム自体の継続のみならず、構築した枠組み及びノウハウを活用したアジア諸国や欧州等の大学との質の保証を伴う双方向交流の発展を目指す。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

2010年度に開始した日中韓プログラムと、2016年度に開始したキャンパスアジア・第2モード「オケアヌスプログラム」は、正規の教育課程に位置づけられたものである。このため、補助事業期間終了後も事業が実施できるよう学内予算の措置について検討を進めてきた。この結果 現在、「海洋における日中韓高度専門職業人養成」事業として学内予算を措置している。本申請の総事業費のうち大学負担額には主として当該事業予算を計上している。

本申請の補助期間終了後は、効率化を図りつつも、プログラムを継続的に実施する体制を維持する必要があるため、当該プログラムの運営に必要な予算を確保する必要がある。総事業費のうち大学負担額として計上した額は、引き続き上記事業予算を充当する。

一方、補助金申請額に相当する額については、ある程度効率化を図りつつも、必要な額については以下の方法により資金を確保する。

一つ目は本学基金の活用である。本学基金には、一般基金とプロジェクト基金の2種類があり、プロジェクト基金のメニューには、グローバル人材の育成を支援する「グローバル教育支援プロジェクト」の他、学部や研究科のプログラム実施に活用する「学部・研究科等プロジェクト」等、国際教育交流事業に活用が可能なプロジェクト基金がある。特に派遣学生の渡航経費や奨学金については、グローバル人材の育成という観点から、グローバル教育支援プロジェクト基金の目的とも合致しており、寄附者のご意向に沿った用途であると言える。

二つ目は、ASEAN 参加大学から派遣される学生に対する渡航経費や奨学金の支援を、ASEAN 参加大学に移行することである。本学から ASEAN 参加大学には、補助事業期間の間に、派遣学生への渡航費や奨学金を確保してほしいことを伝えており、既にいくつかの大学からは、学内予算での措置や、当該国政府が実施している国際教育交流プログラム用の奨学金への申請等、資金確保に向けた動きがある。補助事業期間が終了した時点で、ASEAN 参加大学とも相互負担が原則となるよう働きかけを行っていく。

なお、本学では、今後、教育研究の更なる推進のため、土地の有効活用等により、自己収入の増加を図ることとしており、そのような取り組みを通じて、本プログラムの継続に必要な資金を確保することを想定している。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。
 (令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

＜2021年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,600		1,600	
	①設備備品費	300		300	
	・オケアヌス事務室備品	300		300	
	②消耗品費	1,300		1,300	
	・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	1,000		1,000	
	・オケアヌス事務室事務用品	300		300	
	[人件費・謝金]	2,160	3,275	5,435	
	①人件費	2,120	3,275	5,395	
	・プログラムコーディネーター 530千円×1名×4月	2,120		2,120	12月採用予定
	・プログラムコーディネーター 420千円×1名×5月		2,100	2,100	11月～3月
	・アシスタントコーディネーター 235千円×1名×5月		1,175	1,175	11月～3月
	②謝金	40		40	
	・STP講義・講演有識者謝金 20千円×2人	40		40	
	[旅費]		750	750	
	・オケアヌスプラス協議会・教員交流会 教職員派遣旅費 150千円×5名		750	750	
	[その他]	1,625	250	1,875	
	①外注費	1,075		1,075	
	・専用ホームページ改装費	300		300	
	・専用ホームページ維持管理費	150		150	
	・通訳・翻訳経費	600		600	
	・オケアヌス事務室コピー機保守費	25		25	
	②印刷製本費	300		300	
	・プログラム紹介パンフレット	300		300	
	③会議費				
	④通信運搬費	200		200	
	・EMS等海外輸送費	50		50	
	・スマートフォン借上げ 15千円×5月×2台	150		150	SNS連絡用
	⑤光熱水料	50		50	
	・オケアヌス事務室光熱水費	50		50	
	⑥その他(諸経費)		250	250	
	●学生支援経費				
	・学生(派遣)渡航費 100千円×1人		100	100	学生支援経費
	・派遣学生入国時待機宿泊費 10千円×15泊×1人		150	150	学生支援経費
2021年度	合計	5,385	4,275	9,660	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	550	1,000	1,550	
	①設備備品費	250	500	750	
	・受入学生の実験実習機器の充実	250	500	750	
	②消耗品費	300	500	800	
	・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	250	500	750	
	・オケアヌス事務室事務用品	50		50	
	[人件費・謝金]	6,360	7,940	14,300	
	①人件費	6,360	7,860	14,220	
	・プログラムコーディネーター 530千円×1名×12月	6,360		6,360	
	・プログラムコーディネーター 420千円×1名×12月		5,040	5,040	
	・アシスタントコーディネーター 235千円×1名×12月		2,820	2,820	
	②謝金		80	80	
	・外部評価委員謝金 20千円×2人		40	40	
	・STP講義・講演有識者謝金 20千円×2人		40	40	
	[旅費]		4,090	4,090	
	・オケアヌスプラス協議会・教員交流会 教職員派遣旅費 150千円×5人×2回 200千円×5人×1回		2,500	2,500	
	・外部評価委員招へい旅費 300千円×2人		600	600	
	・STP派遣 随行教職員外国旅費 300千円×3人		900	900	
	・STP受入 随行教職員国内旅費 30千円×3人		90	90	
	[その他]	7,300	50	7,350	
	①外注費	2,050		2,050	
	・専用ホームページ維持管理費	300		300	
	・派遣学生に対する事前語学プログラムの実施 100千円×4プログラム×2回	800		800	英、中、韓、他
	・通訳・翻訳経費	600		600	
	・オケアヌス事務室コピー機保守費	50		50	
	・バス借上げ (STP移動用) 100千円×3日	300		300	
	②印刷製本費				
	③会議費		50	50	
	・STP日本滞在プログラム用 2千円×25人		50	50	
	④通信運搬費	390		390	
	・EMS等海外輸送費	30		30	
	・スマートフォン借上げ 15千円×12月×2台	360		360	SNS連絡用
	⑤光熱水料	100		100	
	・オケアヌス事務室光熱水費	100		100	
	⑥その他 (諸経費)	4,760		4,760	
	●学生支援経費				
	・学生 (派遣) 渡航費 100千円×3人 150千円×3人、200千円×2人	1,150		1,150	学生支援経費
	・ASEAN学生 (受入) 渡航費 200千円×2人	400		400	学生支援経費
	・受入学生入国時待機宿泊費 8千円×15泊×8人	960		960	学生支援経費
	・受入学生滞在に必要な施設・設備使用料 12,500円×6月×6人 12,500円×12月×2人	750		750	学生支援経費
	・STP派遣学生渡航費・宿泊費 300千円×5人	1,500		1,500	学生支援経費
2022年度	合計	14,210	13,080	27,290	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	400	850	1,250	
	①設備備品費	200	400	600	
	・受入学生の実験実習機器の充実	200	400	600	
	②消耗品費	200	450	650	
	・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	200	400	600	
	・オケアヌス事務室事務用品		50	50	
	[人件費・謝金]	6,360	7,900	14,260	
	①人件費	6,360	7,860	14,220	
	・プログラムコーディネーター 530千円×1名×12月	6,360		6,360	
	・プログラムコーディネーター 420千円×1名×12月		5,040	5,040	
	・アシスタントコーディネーター 235千円×1名×12月		2,820	2,820	
	②謝金		40	40	
	・STP講義・講演有識者謝金 20千円×2人		40	40	
	[旅費]		3,490	3,490	
	・オケアヌスプラス協議会・教員交流会 教職員派遣旅費 150千円×5人×2回 200千円×5人×1回		2,500	2,500	
	・STP派遣 随行教職員外国旅費 300千円×3人		900	900	
	・STP受入 随行教職員国内旅費 30千円×3人		90	90	
	[その他]	6,035	1,450	7,485	
	①外注費	550	1,300	1,850	
	・専用ホームページ維持管理費		300	300	
	・派遣学生に対する事前語学プログラムの実施 100千円×4プログラム×2回		800	800	英、中、韓、他
	・通訳・翻訳経費	200	200	400	
	・オケアヌス事務室コピー機保守費	50		50	
	・バス借上げ (STP移動用) 100千円×3日	300		300	
	②印刷製本費				
	③会議費		50	50	
	・STP日本滞在プログラム用 2千円×25人		50	50	
	④通信運搬費	385		385	
	・EMS等海外輸送費	25		25	
	・スマートフォン借上げ 15千円×12月×2台	360		360	SNS連絡用
	⑤光熱水料		100	100	
	・オケアヌス事務室光熱水費		100	100	
	⑥その他 (諸経費)	5,100		5,100	
	●学生支援経費				
	・学生 (派遣) 渡航費 100千円×3人 150千円×3人、200千円×4人	1,550		1,550	学生支援経費
	・ASEAN学生 (受入) 渡航費 200千円×5人	1,000		1,000	学生支援経費
	・受入学生滞在に必要な施設・設備使用料 12,500円×6月×8人 12,500円×12月×3人	1,050		1,050	学生支援経費
	・STP派遣学生渡航費・宿泊費 300千円×5人	1,500		1,500	学生支援経費
2023年度	合計	12,795	13,690	26,485	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	200	650	850	
	①設備備品費	100	300	400	
	・受入学生の実験実習機器の充実	100	300	400	
	②消耗品費	100	350	450	
	・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	100	300	400	
	・オケアヌス事務室事務用品		50	50	
	[人件費・謝金]	6,360	7,960	14,320	
	①人件費	6,360	7,860	14,220	
	・プログラムコーディネーター 530千円×1名×12月	6,360		6,360	
	・プログラムコーディネーター 420千円×1名×12月		5,040	5,040	
	・アシスタントコーディネーター 235千円×1名×12月		2,820	2,820	
	②謝金		100	100	
	・外部評価委員謝金 20千円×2人		40	40	
	・講演有識者謝金 20千円×2人(STP) 20千円×1人(シンポジウム)		60	60	
	[旅費]		4,090	4,090	
	・オケアヌスプラス協議会・教員交流会 教職員派遣旅費 150千円×5人×2回 200千円×5人×1回		2,500	2,500	
	・外部評価委員招へい旅費 300千円×2人		600	600	
	・STP派遣 随行教職員外国旅費 300千円×3人		900	900	
	・STP受入 随行教職員国内旅費 30千円×3人		90	90	
	[その他]	4,950	1,925	6,875	
	①外注費	650	1,400	2,050	
	・専用ホームページ維持管理費		300	300	
	・派遣学生に対する事前語学プログラムの実施 100千円×4プログラム×2回		800	800	英、中、韓、他
	・通訳・翻訳経費	300	300	600	
	・オケアヌス事務室コピー機保守費	50		50	
	・バス借上げ(STP移動用) 100千円×3日	300		300	
	②印刷製本費				
	③会議費		50	50	
	・STP日本滞在プログラム用 2千円×25人		50	50	
	④通信運搬費		375	375	
	・EMS等海外輸送費		15	15	
	・スマートフォン借上げ 15千円×12月×2台		360	360	SNS連絡用
	⑤光熱水料		100	100	
	・オケアヌス事務室光熱水費		100	100	
	⑥その他(諸経費)	4,300		4,300	
	●学生支援経費				
	・学生(派遣)渡航費 100千円×3人 150千円×3人、200千円×5人	1,750		1,750	学生支援経費
	・受入学生滞在に必要な施設・設備使用料 12,500円×6月×8人 12,500円×12月×3人	1,050		1,050	学生支援経費
	・STP派遣学生渡航費・宿泊費 300千円×5人	1,500		1,500	学生支援経費
2024年度	合計	11,510	14,625	26,135	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		630	630	
	①設備備品費		300	300	
	・受入学生の実験実習機器の充実		300	300	
	②消耗品費		330	330	
	・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等		300	300	
	・オケアヌス事務室事務用品		30	30	
	[人件費・謝金]	6,360	7,960	14,320	
	①人件費	6,360	7,860	14,220	
	・プログラムコーディネーター 530千円×1名×12月	6,360		6,360	
	・プログラムコーディネーター 420千円×1名×12月		5,040	5,040	
	・アシスタントコーディネーター 235千円×1名×12月		2,820	2,820	
	②謝金		100	100	
	・外部評価委員謝金 20千円×2人		40	40	
	・講演有識者謝金 20千円×2人(STP) 20千円×1人(シンポジウム)		60	60	
	[旅費]		4,090	4,090	
	・オケアヌスプラス協議会・教員交流会 教職員派遣旅費 150千円×5人×2回 200千円×5人×1回		2,500	2,500	
	・外部評価委員招へい旅費 300千円×2人		600	600	
	・STP派遣 随行教職員外国旅費 300千円×3人		900	900	
	・STP受入 随行教職員国内旅費 30千円×3人		90	90	
	[その他]	4,000	2,875	6,875	
	①外注費		2,050	2,050	
	・専用ホームページ維持管理費		300	300	
	・派遣学生に対する事前語学プログラムの実施 100千円×4プログラム×2回		800	800	英、中、韓、他
	・通訳・翻訳経費		600	600	
	・オケアヌス事務室コピー機保守費		50	50	
	・バス借上げ(STP移動用) 100千円×3日		300	300	
	②印刷製本費				
	③会議費		50	50	
	・STP日本滞在プログラム用 2千円×25人		50	50	
	④通信運搬費		375	375	
	・EMS等海外輸送費		15	15	
	・スマートフォン借上げ 15千円×12月×2台		360	360	SNS連絡用
	⑤光熱水料		100	100	
	・オケアヌス事務室光熱水費		100	100	
	⑥その他(諸経費)	4,000	300	4,300	
	●学生支援経費				
	・学生(派遣)渡航費 100千円×3人 150千円×3人、200千円×5人	1,750		1,750	学生支援経費
	・受入学生滞在に必要な施設・設備使用料 12,500円×6月×8人 12,500円×12月×3人	1,050		1,050	学生支援経費
	・STP派遣学生渡航費・宿泊費 300千円×5人	1,200	300	1,500	学生支援経費
2025年度	合計	10,360	15,555	25,915	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 上海海洋大学		国 名	中国
	(英) Shanghai Ocean University			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1912年 (2008年)	
設 置 者 (学 長 等)	Wan Rong			
学 部 等 の 構 成	研究生院(大学院)、国際文化交流学部、海洋科学研究院、水産・生命学部、工学部、海洋生態・環境学部、法律学部、インフォメーション学部、海洋科学学部、食品学部、経済管理学部			
学 生 数	総 数	16,562人	学 部 生 数	12,241人
	大学院生数	4,321人		
受け入れている留学生数	2019年度: 415人 2020年度: 2人	日 本 からの 留 学 生 数	2019年度: 45人 2020年度: 1人	
海外への派遣学生数	2019年度: 461人 2020年度: 0人	日 本 への 派 遣 学 生 数	2019年度: 56人 2020年度: 0人	
Webサイト(URL)	https://www.shou.edu.cn/eng/			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

上海海洋大学は、上海市人民政府と国家海洋局、国家農業農村部が共同管理する大学であり、海洋、水産、食品などの分野に強く、14の特色ある学部を有している。農学、理学、経済、工学、文学、管理学の一体的な発展を図る学際的な総合応用研究大学である。

<https://www.shou.edu.cn/eng/11/list.htm>

http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/200803/t20080326_77262.html






IAU-015260 China

General Information

Address	Street: Lingang New City campus No.999 Huchenghuan Rd. City: Shanghai Post Code: 201306 WWW: http://www.shou.edu.cn
Other Sites	Also Jugong Road campus
Institution Funding	Public
History	Founded 1912 as Fishery School of Jiangsu Province. Upgraded to College 1952. Became Shanghai Fishery University 1985. Acquired present status and title 2008. Main administrative body: Shanghai Municipality
Academic Year	September to July (September-February; February-July)
Admission Requirements	Graduation from senior middle school and National College Entrance Examination
Tuition Fees	International: 20,000-35,000 per annum (CNY)
Language(s)	Chinese;English
Accrediting Agency	Ministry of Education

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 韓国海洋大学校		国 名	韓国		
	(英) National Korea Maritime and Ocean University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1919年 (1945年)			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. DOH, Deog- Hee					
学 部 等 の 構 成	海事大学、海洋人文社会科学大学(国際大学)、海洋科学技術融和大学(海洋科学技術大学・工科大学)、海洋軍事大学、一般大学院、海事産業大学院、海洋科学技術専門大学院、海洋金融大学院、グローバルロジスティクス大学院					
学 生 数	総数	9,328人	学部生数	8,331人	大学院生数	997人
受け入れている留学生数	2019年度: 161人 2020年度: 141人	日本からの留学生数	2019年度: 4人 2020年度: 0人			
海外への派遣学生数	2019年度: 130人 2020年度: 3人	日本への派遣学生数	2019年度: 3人 2020年度: 2人			
Webサイト(URL)	https://www.kmou.ac.kr/english/main.do					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

韓国海洋大学校は、大統領令第31506:国立学校設置令に基づいて設立された。

国立学校設置令
Decree on the Establishment of National Schools, Republic of Korea (抜粋)

국립학교 설치령

국립학교 설치령

[시행 2021. 3. 1] [대통령령 제31506호, 2021. 2. 26. 일부개정]

교육부 (국립대학정책과) 044-203-6951, 044-203-6808
교육부 (학신행정담당관) 044-203-6064

제1조(목적) 이 영은 「교육기본법」 제11조제1항, 「초·중등교육법」 제3조 및 「고등교육법」 제18조·제19조에 따라 국가가 설립·경영하는 학교의 설치·조직 및 운영 등에 관하여 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다. <개정 2005. 2. 28., 2009. 2. 27.>

제2조(적용범위) 「초·중등교육법」 제3조 및 「고등교육법」 제3조의 규정에 의한 국립학교(이하 "학교"라 한다)의 설치 및 조직에 관하여 다른 법령에 특별한 규정이 있는 경우를 제외하고는 이 영이 정하는 바에 의한다. <개정 2005. 2. 28.>

제3조(명칭 등) 교육부장관의 관할 아래 두는 학교의 명칭·소재지 및 과정은 별표 1과 같다. <개정 2008. 2. 29., 2013. 3. 23.>

別紙1.1 大学
(マーカ一部分は韓国海洋大学校/釜山広域市を示す。)

■ 국립학교 설치령 [별표 1] <개정 2021. 2. 26>
학교의 명칭·소재지 및 과정(제3조 관련)

1. 대학

학교명	소재지	학교명	소재지
강릉원주대학교	강원도	순천대학교	전라남도
강원대학교	강원도	안동대학교	경상북도
경북대학교	대구광역시	전남대학교	광주광역시
경상국립대학교	경상남도	전북대학교	전라북도
공주대학교	충청남도	제주대학교	제주특별자치도
군산대학교	전라북도	창원대학교	경상남도
금오공과대학교	경상북도	충남대학교	대전광역시
목포대학교	전라남도	충북대학교	충청북도
독포해양대학교	전라남도	한경대학교	경기도
부경대학교	부산광역시	한국교통대학교	충청북도
부산대학교	부산광역시	한국체육대학교	서울특별시
서울과학기술대학교	서울특별시	한국해양대학교	부산광역시
		한밭대학교	대전광역시

World Higher Education Database掲載部分

Korea Maritime and Ocean University (KMOU)

IAU-010526 Korea (Republic of)

General Information

Address: Street: 727 Taejong-ro, Yeongdo-Gu, City: Busan, Post Code: 49112, WWW: <http://www.kmou.ac.kr>

Institution Funding: Public

History: Founded 1945 as Jinhae Merchant Ship Academy. Merged with Tongyeong Merchant Ship Academy and renamed as Jinhae Maritime College 1946. Renamed as National Maritime College and merged with Incheon Maritime College 1947. Renamed Korea Maritime College 1956. Moved to Busan 1953. Acquired present status and title 1991.

Academic Year: March to December (March-June; August-December)

Admission Requirements: Graduation from high school

Tuition Fees: National: 1,700,000-2,200,000 per semester (KRW), International: 1,700,000-2,200,000 per semester (KRW)

Language(s): Korean

Accrediting Agency: Korean Council for University Education (KCUE)

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) チュラロンコン大学		国 名	タイ		
	(英) Chulalongkorn University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Bundhit Eua-arporn, Ph.D.					
学 部 等 の 構 成	医療関連科学部、建築学部、芸術学部、商・会計学部、コミュニケーション学部、歯学部、経済学部、教育学部、工学部、美術工芸品学部、法学部、医学部、看護学部、薬学科学部、政治学部、心理学部、理学部、スポーツ科学部、獣医科学部、人口研究学部、公衆衛生学部、石油と石油化学部					
学 生 数	総数	37,982人	学部生数	24,951人	大学院生数	13,031人
受け入れている留学生数	2019年度: 753人 ※2020年度は未集計	日本からの留学生数	2019年度: 203人 ※2020年度は未集計			
海外への派遣学生数	2019年度: 780人 ※2020年度は未集計	日本への派遣学生数	2019年度: 168人 ※2020年度は未集計			
Webサイト (URL)	https://www.chula.ac.th/en/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

チュラロンコン大学は、タイの高等教育省Ministry of Higher Education, Science, Resaerch, and Innovation (MHESI) において国立大学として認定を受けており(下記リストのとおり)、また、World Higher Education Databaseにも掲載されている大学である。2020QS世界大学ランキング247位、2020QSアジアランキング45位、THEの2021年世界Impactランキング(本学はランク外)ではアジアトップの23位と世界的にも大変レベルの高い大学であり、タイ国内においてはトップレベルである。チュラロンコン大学では、大学院教育は全て英語で行われており、海外の大学とのダブルディグリーも実施されているなど国際化が進んでいるため、共同研究や学生交流を支障なく実施することができる。

(タイ認定大学リスト: 抜粋 黄色マーカーが同大学)
http://inter2.mua.go.th/documents/Thai_HEIs.pdf

World Higher Education Database掲載部分

List of Accredited Thai Higher Education Institutions
As of February 2019

Type of university	No.	Name of university	Website
Autonomous universities (26)	1	Burapha University	www.buu.ac.th
	2	Chiang Mai University	www.cmu.ac.th
	3	Chulalongkorn University	www.chula.ac.th
	4	Kasetsart University	www.ku.ac.th
	5	Rajabhat University	www.rju.ac.th
	6	King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	www.kmitl.ac.th
	7	King Mongkut's University of Technology North Bangkok	www.kmitnb.ac.th
	8	King Mongkut's University of Technology Thonburi	www.kmutt.ac.th
	9	Maejo University	www.mju.ac.th
	10	Mae Fah Luang University	www.mfl.ac.th
	11	Mahachulalongkornrajavidyalaya University	www.mcu.ac.th
	12	Mahamakul Buddhist University	www.mbu.ac.th
	13	Mahidol University	www.mahidol.ac.th
	14	Prince of Songkla University	www.psu.ac.th
	15	Princess Galyani Vadhana Institute of Music	www.pgvim.ac.th
	151	The University of Central Thailand	www.tuct.ac.th
	152	University of the Thai Chamber of Commerce	www.utcc.ac.th
	153	Vidyasirimedhi Institute of Science and Technology	www.vistec.ac.th
	154	Vongchavalitkul University	www.vu.ac.th
	155	Webster University (Thailand)	www.webster.ac.th
	156	Western University	www.western.ac.th

Bureau of International Cooperation Strategy
Office of the Higher Education Commission, Thailand
Website: www.inter.mua.go.th

IAU-002805 Thailand

Address: Street: 254 Phayathai Road, Patumwan, City: Bangkok, Post Code: 10330, WWW: <http://www.chula.ac.th>

Institution Funding: Public

History: Founded 1902 as Royal Pages' School, became Civil Service College 1911 and University 1917.

Academic Year: June to March (June-October; November-March); International Programme: August to May (August-December; January-May)

Admission Requirements: Undergraduate: Secondary school certificate (Mathayom 6/Grade 12) or recognized equivalent, and entrance examination. Graduate: Completion of a Bachelor/Master degree or the equivalent from an accredited university, English proficiency test, and one year of work experience for those who apply for curriculum B

Tuition Fees: National: National students - Undergraduate: Thai Students, 14,500-18,000 per semester. Foreign students: 59,000-62,500; Graduate Thai students: 19,000-26,000; Foreign: 76,000-81,500 (THB) (THB)

Language(s): English/Thai

Accrediting Agency: Higher Education Commission, Ministry of Education

Student Body: co-ed

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日)カセサート大学		国 名	タイ
	(英) Kasetsart University			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1943年	
設 置 者 (学 長 等)	Chongrak Wachrinrat			
学 部 等 の 構 成	水産学部、理学部、獣医学部、農学部、農工業学部、建築学部、経営学部、経済学部、教育学部、工学部、林学部、人文科学部、社会科学部、環境学部など			
学 生 数	総数	67,100人	学部生数	58,900人
	大学院生数	8,200人		
受け入れている留学生数	2019年度:407人 2020年度:471人	日本からの留学生数	2019年度: 6人 2020年度:15人	
海外への派遣学生数	2019年度:1,155人 2020年度: 15人	日本への派遣学生数	2019年度:284人 2020年度: 0人	
Webサイト(URL)	https://www.ku.ac.th/en/community-home			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

カセサート大学は、タイの高等教育省Ministry of Higher Education, Science, Research, and Innovation (MHESI) において国立大学として認定を受けており(下記リストのとおり)、また、World Higher Education Databaseにも掲載されている大学である。タイ国内では常にトップ5に入っており、国内では高い評価を受けている。国際的な評価でもQSランキングに入るほか、THEの2021年世界Impactランキング(本学はランク外)では301-400位であることから、東南アジアの大学としては国際的に高く評価されている。カセサート大学は農業大学としてスタートした経緯から、他の総合大学とは異なり一次産業に関連する研究と教育に力を注いできている。近年は国際化にも力を入れており、大学院の講義は英語で受講できるコースも設置されている。

(タイ認定大学リスト:抜粋 黄色マーカーが同大学)
http://inter2.mua.go.th/documents/Thai_HEIs.pdf

World Higher Education Database掲載部分

List of Accredited Thai Higher Education Institutions As of February 2017

Type of university	No.	Name of university	Website
Autonomous universities (24)	1	Burapha University	www.buu.ac.th
	2	Chiang Mai University	www.cmu.ac.th
	3	Chulalongkorn University	www.chula.ac.th
	4	Kasetsart University	www.ku.ac.th
	5	Khon Kaen University	www.kku.ac.th
	6	King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	www.kmitl.ac.th
	7	King Mongkut's University of Technology North Bangkok	www.kmitnb.ac.th
	8	King Mongkut's University of Technology Thonburi	www.kmutt.ac.th
	9	Maejo University	www.mju.ac.th
	10	MacFah Luang University	www.mfl.ac.th
	11	Mahachulalongkornrajavidyalaya University	www.mru.ac.th
	12	Mahamakulrajavidyalaya University	www.mru.ac.th
	13	Mahidol University	www.mahidol.ac.th
	14	Prince of Songkla University	www.psu.ac.th
	15	Princess Galyani Vadhana Institute of Music	www.pgim.ac.th
151	The University of Central Thailand	www.tuct.ac.th	
152	University of the Thai Chamber of Commerce	www.utcc.ac.th	
153	Vidyasirimedhi Institute of Science and Technology	www.vistec.ac.th	
154	Vongchavalitkul University	www.vu.ac.th	
155	Webster University (Thailand)	www.webster.ac.th	
156	Western University	www.western.ac.th	

Bureau of International Cooperation Strategy
Office of the Higher Education Commission, Thailand
Website: www.inter.mua.go.th

IAU-011207 Thailand

General Information

Address: Street: 50 Ngam Wong Wan Rd, Ladyaow Chatuchak, City: Bangkok, Post Code: 10900, WWW: <http://www.ku.ac.th>

Other Sites: Traditional and Open Learning Institution. Also 7 campuses

Institution Funding: Public

History: Founded 1917 as School, became Agricultural College 1928 and University 1943. Responsible to the Ministry of University Affairs. Also a member of the Southeast Asian University Consortium for Graduate Education in Agriculture and Natural Resources.

Academic Year: June to March (June-October; November-March)

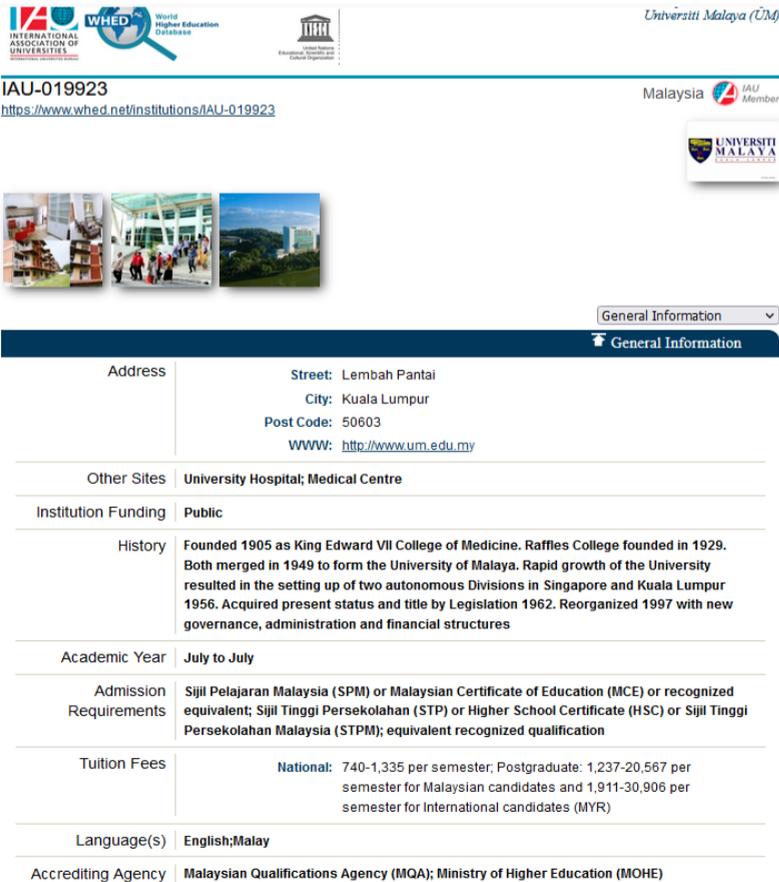
Admission Requirements: Secondary school certificate (Mathayom 6) or recognized equivalent, and entrance examination

Language(s): Thai

Accrediting Agency: Higher Education Commission, Ministry of Education

Student Body: co-ed

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																							
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																							
大 学 名 称	(日) マラヤ大学 (英) University of Malaya	国名	マレーシア																				
設 置 形 態	公立	設 置 年	1905年 (1962年)																				
設 置 者 (学 長 等)	マレーシア高等教育省 (Ministry of Higher Education, Malaysia) CHANCELLOR: SULTAN DR. NAZRIN MUIZZUDDIN SHAH																						
学 部 等 の 構 成	Faculty of Built Environment(建築環境学部)、Faculty of Language and Linguistics(語学部)、 Faculty of Economics and Administration(経済・経営学部)、 Faculty of Pharmacy(薬学部)、Faculty of Engineering(工学部)、 Faculty of Education(教育学部)、Faculty of Dentistry(歯学部)、 Faculty of Business and Accountancy(商学部)、 Faculty of Medicine(医学部)、Faculty of Science(科学部)、 Faculty of Computer Science and Information Technology (FCSIT)、 (コンピューター科学・情報科学部)、 Faculty of Arts and Social Sciences(芸術・社会科学部)、 Faculty of Creative arts(創造芸術学部)、Faculty of Law(法学部)、 Institute of Biological Science(生物科学研究所)																						
学 生 数	総数	19,100人	学部生数	9,700人	大学院生数	9,400人																	
受け入れている留学生数	2019年度: 3,828人 2020年度: 4,000人	日本からの留学生数	2019年度: 0人 2020年度: 20人																				
海外への派遣学生数	2019年度: 2,144人 2020年度: 0人	日本への派遣学生数	2019年度: 116人 2020年度: 0人																				
Webサイト(URL)	https://www.um.edu.my/index																						
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																							
<p>マラヤ大学は、マレーシア高等教育省Ministry of Higher EducationのWebサイトにおいて公立大学一覧のトップに記載されており、現在の設置形態に対して認可を得ていることは明らかである。 2020QS世界大学ランキング70位、2020QSアジアランキング9位と世界的にも大変レベルの高い大学であり、マレーシア国内においてトップレベルである。 https://www.mohe.gov.my/en/?view=article&id=350:universiti-awam&catid=52QS%20Asia%20Rank https://www.um.edu.my/um-fact-sheet</p>																							
<p>World Higher Education Database掲載部分</p>  <p>IAU-019923 https://www.whed.net/institutions/IAU-019923</p> <p>General Information</p> <table border="1"> <tr> <td>Address</td> <td>Street: Lembah Pantai City: Kuala Lumpur Post Code: 50603 WWW: http://www.um.edu.my</td> </tr> <tr> <td>Other Sites</td> <td>University Hospital; Medical Centre</td> </tr> <tr> <td>Institution Funding</td> <td>Public</td> </tr> <tr> <td>History</td> <td>Founded 1905 as King Edward VII College of Medicine. Raffles College founded in 1929. Both merged in 1949 to form the University of Malaya. Rapid growth of the University resulted in the setting up of two autonomous Divisions in Singapore and Kuala Lumpur 1956. Acquired present status and title by Legislation 1962. Reorganized 1997 with new governance, administration and financial structures</td> </tr> <tr> <td>Academic Year</td> <td>July to July</td> </tr> <tr> <td>Admission Requirements</td> <td>Sijil Pelajaran Malaysia (SPM) or Malaysian Certificate of Education (MCE) or recognized equivalent; Sijil Tinggi Persekolahan (STP) or Higher School Certificate (HSC) or Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia (STPM); equivalent recognized qualification</td> </tr> <tr> <td>Tuition Fees</td> <td>National: 740-1,335 per semester. Postgraduate: 1,237-20,567 per semester for Malaysian candidates and 1,911-30,906 per semester for international candidates (MYR)</td> </tr> <tr> <td>Language(s)</td> <td>English;Malay</td> </tr> <tr> <td>Accrediting Agency</td> <td>Malaysian Qualifications Agency (MQA); Ministry of Higher Education (MOHE)</td> </tr> </table>						Address	Street: Lembah Pantai City: Kuala Lumpur Post Code: 50603 WWW: http://www.um.edu.my	Other Sites	University Hospital; Medical Centre	Institution Funding	Public	History	Founded 1905 as King Edward VII College of Medicine. Raffles College founded in 1929. Both merged in 1949 to form the University of Malaya. Rapid growth of the University resulted in the setting up of two autonomous Divisions in Singapore and Kuala Lumpur 1956. Acquired present status and title by Legislation 1962. Reorganized 1997 with new governance, administration and financial structures	Academic Year	July to July	Admission Requirements	Sijil Pelajaran Malaysia (SPM) or Malaysian Certificate of Education (MCE) or recognized equivalent; Sijil Tinggi Persekolahan (STP) or Higher School Certificate (HSC) or Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia (STPM); equivalent recognized qualification	Tuition Fees	National: 740-1,335 per semester. Postgraduate: 1,237-20,567 per semester for Malaysian candidates and 1,911-30,906 per semester for international candidates (MYR)	Language(s)	English;Malay	Accrediting Agency	Malaysian Qualifications Agency (MQA); Ministry of Higher Education (MOHE)
Address	Street: Lembah Pantai City: Kuala Lumpur Post Code: 50603 WWW: http://www.um.edu.my																						
Other Sites	University Hospital; Medical Centre																						
Institution Funding	Public																						
History	Founded 1905 as King Edward VII College of Medicine. Raffles College founded in 1929. Both merged in 1949 to form the University of Malaya. Rapid growth of the University resulted in the setting up of two autonomous Divisions in Singapore and Kuala Lumpur 1956. Acquired present status and title by Legislation 1962. Reorganized 1997 with new governance, administration and financial structures																						
Academic Year	July to July																						
Admission Requirements	Sijil Pelajaran Malaysia (SPM) or Malaysian Certificate of Education (MCE) or recognized equivalent; Sijil Tinggi Persekolahan (STP) or Higher School Certificate (HSC) or Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia (STPM); equivalent recognized qualification																						
Tuition Fees	National: 740-1,335 per semester. Postgraduate: 1,237-20,567 per semester for Malaysian candidates and 1,911-30,906 per semester for international candidates (MYR)																						
Language(s)	English;Malay																						
Accrediting Agency	Malaysian Qualifications Agency (MQA); Ministry of Higher Education (MOHE)																						

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ボゴール農科大学		国 名	インドネシア		
	(英) IPB University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1963年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Arif Satria, SP, M.Si					
学 部 等 の 構 成	農学部、獣医学部、水産海洋学部、畜産学部、林学部、農業工学部、数学自然科学部、経済経営学部、人間生態学部、					
学 生 数	総数	11,082人	学部生数	7,126人	大学院生数	3,956人
受け入れている留学生数	2019年度: 708人 ※2020年度は未集計		日本からの留学生数	2019年度: 155人 ※2020年度は未集計		
海外への派遣学生数	2019年度: 1,000人 ※2020年度は未集計		日本への派遣学生数	2019年度: 126人 ※2020年度は未集計		
Webサイト(URL)	https://ipb.ac.id/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ボゴール農科大学は、1963年9月1日に高等教育科学大臣令第91/1963号に基づいて正式に設立され、インドネシア共和国大統領令第279/1965号により承認された。

ボゴール農科大学のサイト: <https://ipb.ac.id/page/about/history/>

World Higher Education Database掲載部分

International Association of Universities (IAU) logo, WHED logo, and Bogor Agricultural University (IPB) logo are visible at the top.

IAU-008099 | UNESCO website | Indonesia

General Information

Address

Street: Jl. Raya Darmaga
Kampus IPB Darmaga

City: Bogor

Province: Jawa Barat

Post Code: 16680

WWW: <http://www.ipb.ac.id>

Institution Funding | Public

History | Founded 1963, the only Indonesian higher education institution dedicated exclusively to Agriculture, Natural Resources and Environmental Development.

Academic Year | September to June (September-January; February-June)

Admission Requirements | Secondary school certificate and entrance examination

Language(s) | Indonesian

Accrediting Agency | National Accreditation Agency for Higher Education (BAN-PT)

Student Body | co-ed

(大学名: 東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 東京海洋大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	155	199
2	韓国	15	19
3	フィリピン	9	11
4	台湾	8	14
5	タイ	7	9
6	バングラデシュ	7	9
7	ベトナム	6	6
8	マレーシア	5	6
9	インドネシア	5	5
10	ミャンマー	4	8
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) セネガル	19	44
留学生の受入人数の合計		240	330
全学生数		2716	
留学生比率		8.8%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	中国	上海海洋大学	23
2	シンガポール	シンガポール国立大学	11
3	ノルウェー	ベルゲン大学	10
4	フィリピン	MOL Magsaysay Maritime Academy	10
5	韓国	韓国海洋大学校	8
6	シンガポール	シンガポール海事アカデミー	6
7	フィリピン	NYK-TDG Maritime Academy (NTMA)	6
8	フィリピン	NYK-FIL Maritime E-Training INC (NETI)	6
9	イギリス	East Sussex College	5
10	台湾	国立台湾大学	4
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ベトナム	(主な大学名) ブラパ大学	110
	計 19 カ国	計 40 校	
派遣先大学合計校数		50	
派遣人数の合計			199

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京海洋大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
438	7	0	7	2	0	16	4%
うち専任教員 （本務者）数	7	0	0	2	0	9	

大学等名	東京海洋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>本学では、世界30か国・地域の96の大学や研究所と学術交流協定を結び、研究者の交流や留学生の受入、国際セミナーの開催等に積極的に取り組んでいる。これらの多くの大学とは学生交流協定を結んでおり、学生の派遣留学や留学生受入れを毎年度実施している。大学の世界展開に向けた取組に関する近年の実績としては、次のような事項が例示できる。</p>	
○大学院博士前期課程授業の英語化	
<p>博士前期課程のうち4専攻(海洋生命資源科学専攻、食機能保全科学専攻、海洋資源環境学専攻、海洋管理政策学専攻)において、2013年度から毎年度20%ずつ段階的に英語開講科目を増やす取組を行っており、2016年度の段階で最終目標値(80%)を超えている。(2020年度の授業英語化実施率は77%)。また、修士論文の発表を控えた学生への支援として、学生が作成した英文草稿をもとに英語学習アドバイザーがプレゼン原稿や資料の英語化アドバイスや添削、発話の指導等を行う取組を継続して行っており、海洋生命資源科学専攻及び食機能保全科学専攻では修士論文発表会をすべて英語で実施している。</p>	
【大学院博士前期課程授業の英語化に関する出典】	
https://www.kaiyodai.ac.jp/graduateschool/entranceexamination/qa.html	
○海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース(博士前期課程)	
<p>「環境・エネルギー」分野における日中韓3か国の大学間交流プログラムとして、三国が接する海域(東シナ海、黄海、日本海)の環境保全・修復と関連するエネルギーの効率利用について、その持続的利用を具現化するための人材育成を目的とする。中国6機関(浙江海洋大学・上海海洋大学・上海海事大学・中国海洋大学・大連海洋大学・大連海事大学)、韓国2機関(釜慶大学校、韓国海洋大学校)と本学とでコンソーシアムを形成しており、コンソーシアム校から推薦のあった成績が上位の学部4年次生について、書類選考及び面接で優秀な学生のみを選抜し、本学大学院海洋科学技術研究科博士前期課程の「海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース」に本学の正規生として受け入れるものである。本コースには毎年15名を継続して受け入れており、博士前期課程各専攻の授業に加え、海洋分野に関連する企業でのインターンシップやケースメソッド演習など、本学が推し進める高度専門職業人育成を目的とした構成となっている。実習では本コース以外の日本人学生の参加も積極的に推奨し、日中韓3か国の学生交流による学びを図っている。</p>	
【海洋環境・エネルギー専門職育成国際コースに関する出典】	
https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/main/JCK-program/ja/index.html	
○国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(博士前期課程・後期課程)	
<p>本学では、博士前期課程及び後期課程において、文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに4件が採択されている。</p>	
<p>同4件のプログラムの学生は、英語による特別講義や海洋関連企業におけるインターンシップやセミナーへの参加を要件としており、我が国唯一の海洋系教育研究拠点として、実践的な研究を通じて国際的に活躍できる高度専門職業人を育成するプログラムである。本コースの在籍者数は38名(2021年5月)であり、2021年10月には新たに17名が入学予定である。</p>	
【国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに関する出典】	
https://www.kaiyodai.ac.jp/international/kokuhi/program1/index.html	
○海外インターンシップ等の推進	
<p>本学3学部全ての学生を対象とした短期派遣プログラムである「海外探検隊」(授業科目名:「海外派遣キャリア演習」「長期学外実習(海外)」(科目名は異なるが内容は同一である。))では、東アジアや東南アジアを中心に1ヵ月程度の海外派遣を行い、2013年度から2019年度末までに延べ288名の学生を送り出してきた。(2020年度は派遣実績なし。)シンガポール国立大学、国立台湾大学、香港大学等の一流大学で学部学生が大学院の研究活動を経験するほか、派遣先国・地域の日系企業や海外展開している企業等の協力を得て研修を行うなど、種々の活動を通じて派遣学生の異文化理解に資する取組を行っており、多様性(ダイバーシティ)を受容し、グローバルなフィールドで豊かな人間性と幅広い視野・能力及び文化的素養を持つ人材育成を推進している。</p>	
<p>また、海洋工学部においては、上海(中国)やバンコク(タイ)などで日系企業や交流する海外大学等の研修に参加する「海洋工学部インターンシップ」を行ってきたが、2017年度に授業科目「短期学外実習(海外)」として単位を修得できるよう整備し、より学生が参加しやすい環境を整えた。2017年度から2019年度末までに派遣者数延べ71名を数えている。(2020年度は派遣実績なし。)</p>	
【海外インターンシップに関する出典】	
https://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

○海外大学との共同学位プログラム設計協議

本学大学院海洋科学技術研究科においては、今後加速するとみられる共同学位プログラム構築に向けて、2014年度に学長裁定による「共同学位プログラム基本方針」を策定した。本基本方針は「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイントディグリー及びダブルディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」に整合するものであり、第2モードのオケアヌスプログラムにおいては、この基本方針及びガイドラインに準拠して、2016年度から2017年度にかけて日中韓のコンソーシアム校間でそれぞれダブルディグリープログラムに関する協定を締結した。

2018年度には、オケアヌスプログラムで構築したダブルディグリープログラムに準拠して、大連海事大学（中国）との間でも独自にダブルディグリー協定を締結し、2019年度から4名の博士前期課程のダブルディグリープログラム学生を受け入れた。

博士後期課程についても、フリンダース大学（オーストラリア）との間で2016年度にダブルディグリー協定を締結しコロナ禍の影響でフリンダース大学での論文審査が延期されたため、当初予定していた2020年度の学位授与には至れなかったが、2021年6月現在、フリンダース大学の審査に向けて最終段階の論文修正が行われており、2021年度中の学位授与が見込まれている。

【共同学位プログラム基本方針に関する出典】

<https://www.kaiyodai.ac.jp/international/network/BasicPolicy.html>

○教員採用における国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入

教員の国際公募は、明文化した規定はないものの、教員公募（教授、准教授）にあたって性別、国籍を問わないことを原則としており、後述するテニュアトラック教員（助教）の採用にあたっては国際公募を行うことを明言し、JREC-INの英語版を活用している。また、2017年度に開設した海洋資源環境学部の新規採用教員については、国際公募及び年俸制を原則としている。さらに、2017年度からクロスアポイントメント制度も導入しており、2021年4月時点で外国籍のクロスアポイントメント教員を3名採用し、本学における学部授業の講義や、海外派遣を伴う授業（海洋資源環境キャリア実習Ⅰ）の指導を母国で行うなど、国際的な学修環境を整える取組を行っている。

年俸制については、教員に関して多様な採用を行うための給与制度のひとつとして2008年度に導入し、2021年4月1日現在で10名の教員に適用されている。さらに2020年度より、業績評価の反映を前提とした新たな年俸制を導入し、同年度以後の新規採用者へは原則として新たな年俸制（新年俸制）を適用することとした。その結果、2021年4月1日現在で23名の教員に新年俸制が適用されている。

テニュアトラック制については、2012年度及び2013年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業によるテニュアトラック普及・定着事業に採択され、同事業により4名のテニュアトラック助教の採用を行った。2014年度からは自主財源（大学運営費）によるテニュアトラック制を導入し、さらに2021年度より学術研究院各部門で採用される助教は全て同制度を適用することとして適用範囲を拡大している。その結果、2021年4月1日現在で9名（このうち3名は外国籍を有する。）のテニュアトラック助教を採用している。

○事務体制の国際化

国際化に対応した事務体制を構築するため、2017年4月に、部や課を超えて分散していた国際関係業務を集約し、一元的に管理するため、学務部に国際・教学支援課を設置した。併せて、国際交流プログラムを国際・教学支援課と連携して企画・実施する組織として「グローバル教育研究推進機構」を設置し、英語に堪能な専門スタッフ（非常勤職員）2名、及び日中韓トリリンガルであるコーディネーター（非常勤職員）1名を配置し、各プログラムの企画・運営、参加学生のサポートを実施している。

また、事務職員の語学等の能力向上については、計画的にTOEIC L&R TEST講座研修を実施するとともに、学内TOEIC IPテストを事務職員が受験する際の受験料を大学が負担することとしている。さらに「事務職員研究プロジェクト同行研修事業」により本学が所有する練習船「海鷹丸」や「神鷹丸」の寄港地で行われる国際シンポジウムに事務職員を派遣し、現地でのシンポジウム運営に関わるなどの経験を積ませている。その他、「中国政府による若手科学技術関係者招へいプログラム」による派遣事業や、キャンパスアジア第2モード・オケアヌスプログラムを広くASEAN諸国に展開することを目的とした協定校への説明会にも事務職員を派遣する等、可能な限り事務職員に国際感覚を身に付けさせるような実践的な取組を推進している。

なお、コロナ禍の影響で、実施を見合わせている海外渡航を伴う研修の代替として、レベルや目的を細分化した英語研修をオンラインで実施すると共に、海外協定校の事務職員との交流研修をの構築を進めている。

○単位の実質化

透明性、客観性の高い厳格な成績評価の前提となるカリキュラムの質を学生に保証するため、学部・大学院の全授業科目において授業計画(シラバス)を作成しホームページ上で公開しており、可視化の取組を行っている。シラバスには、授業科目の到達目標、授業の計画、予習復習の進め方、成績評価の方法・基準等を示している。

また、学部教育課程ではCAP制を導入し、各学部や年次の違いがあるものの各年次原則として40～60単位(前・後学期:各30～40単位)が登録単位数の上限として設定され、学習すべき授業科目を精選することで十分な授業時間外学習時間を確保することにより、学生が授業内容を深く理解することを目指している。

GPA制度については、学部の特性に応じた算出式を採用しており、特に海洋工学部ではGPA制度を有効活用した修学アドバイザー制度を設けるなど、修学指導等にも活かされている。大学院においては、学位論文審査のプロセスを明示しており、学位審査基準を策定し、学位論文公開発表会の日程を含めてホームページで公開している。

【シラバスに関する出典】

http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/

http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/en/

【大学院学位審査基準に関する出典】

https://www.kaiyodai.ac.jp/international/policy/GraduateSchool/gakui_kijun.html

【大学院学位論文公開発表会に関する出典】

<https://www.kaiyodai.ac.jp/topics/students/202107301119.html>

<https://www.kaiyodai.ac.jp/topics/students/202107301133.html>

大学等名	東京海洋大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）中間評価結果	
大学名	東京海洋大学
整理番号	A-②-5
事業名	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価	
(総括評価)	
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
(コメント)	
<p>本プログラムは、上海海洋大学、韓国海洋大学校を相手大学とし、科学・技術分野におけるEU加盟国間の人物交流協力計画の1つであるエラスムス計画に倣った「日中韓版エラスムス」と名付けたシステムにより、海洋における国際共同教育プログラムを構築することを目的としている。</p> <p>教育プログラム名を「OCEANOUS」（オケアヌス）と名付け、質の保証を伴う円滑な学生派遣・受入のため、3大学での協議会により策定した統一基準の単位互換システムであるCTSEAガイドラインを基に運用するなど、実質的な連携が行われている。また、サマープログラム（STP: Short Term Program）や国際協働教育プログラム（IJP: International Joint Program）に加え、質の高いダブル・ディグリープログラム（DDP）も構築し、実施されている。その他の点でも緻密な計画が認められ、事業運営が着実に進められているものと高く評価できる。学生の支援体制も3か国語のトライリンガルであるコーディネータを配置することできめ細やかな対応をした結果、交流学生数も当初計画を上回る実績を残しており、評価できる。</p> <p>一方で、3つのプログラムであるSTP、IJP、DDPの派遣・受入に関して、相手大学の偏りや単位取得を伴わない短期交流が多くなっており、各大学の学生のニーズ、社会環境等からバランスが取りづらい点は理解できるものの、各大学との継続的な協議や、計画段階である外部評価委員会による評価の実施により問題点を明確に捉え、当初計画にある単位取得を伴う短期・長期の交流を実施し、バランスのとれた大学間交流が成されるよう、対策を策定した上で実行することが求められる。</p> <p>最後に、今後も補助期間終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進と将来の我が国の更なる発展に向け、積極的に事業を展開していくことが期待される。</p>	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京海洋大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>文部科学省 大学教育再生戦略推進費「卓越大学院プログラム」 事業名称： 海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム 取組内容： 海洋における様々なビッグデータを収集・分析及びAI解析により、「航海士の見張り業務の自動化」、「自動離着棧が行える自律航行船」、「ロボットなどによる漁業・養殖作業の自動化・省力化」、「天候予測や海洋情報に基づく水質管理の自動化・最適化などによる超省力・高生産なスマート水産業の実現」などが提案できる高度技術者をを目指す。</p> <p>令和3年度「国立大学改革強化推進補助金」 事業名称： コロナ禍による船舶の集団感染や魚介類の価格低迷等の課題を解決に導く海洋研究手法のパラダイムシフト 取組内容： 新型コロナウイルス感染症による船舶の集団感染や魚介類の価格低迷等の課題を解決に導くため、本学の船舶、水産業、水産流通業等に係る豊富なネットワークを活用したビッグデータ取得、研究設備の共用化・遠隔操作、自動化によるビッグデータ取得、AIを活用した研究手法に転換するための組織・プラットフォームの構築、及びAI等の新興技術に係る安全保障貿易管理等への対応を強化する。</p> <p>本申請は、「日中韓、ASEAN諸国一体となった高度専門職業人の育成」を目指して、学生間の相互理解を深めつつ、教育の質の保証に主眼を置いたプログラムであり、上記2件の取組との類似性はない。</p>	
<p>独立行政法人日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラム</p>	
<p>協定派遣： 「世界の海へ飛び出そう！海洋科学技術人材育成のための長期海外派遣プログラム」 「国際的に活躍する海洋分野高度専門職業人材育成プログラム」 「北欧の海洋資源環境研究・開発を学ぼう」</p> <p>協定受入： 「海洋分野におけるグローバル人材育成プログラム (交流協定を通じた研究・学習パートナー育成)」</p> <p>上記のプログラムは学生交流協定による交換留学(派遣・受入)や学部4年生に限定した派遣、海洋資源環境学部3年次生カリキュラムに特化した派遣であり、海外留学支援制度による奨学金の目的が限定されている。</p> <p>モード2でキャンパス・アジアプログラムが採択されていた際は別枠の奨学金により学生を支援していたもので、モード3の本申請が採択された場合には日本学生支援機構に別途プログラム申請を行う予定である。</p>	

(大学名：東京海洋大学) (タイプ A①:CAプラス)